

The Southern African Region

*Prospects for Development
Cooperation Toward
the 21st Century*

南部アフリカ地域

21世紀に向けた開発と援助の展望



JICA 国際協力事業団
Japan International Cooperation Agency

Canada
Agence canadienne de développement international
Canadian International Development Agency

合同セミナー報告書

平成7年7月

総研
JR
95-35

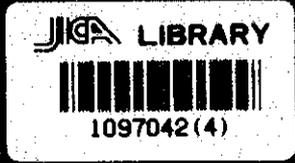
国際協力事業団・カナダ国際開発庁

南部アフリカ地域合同セミナー報告書

平成7年7月

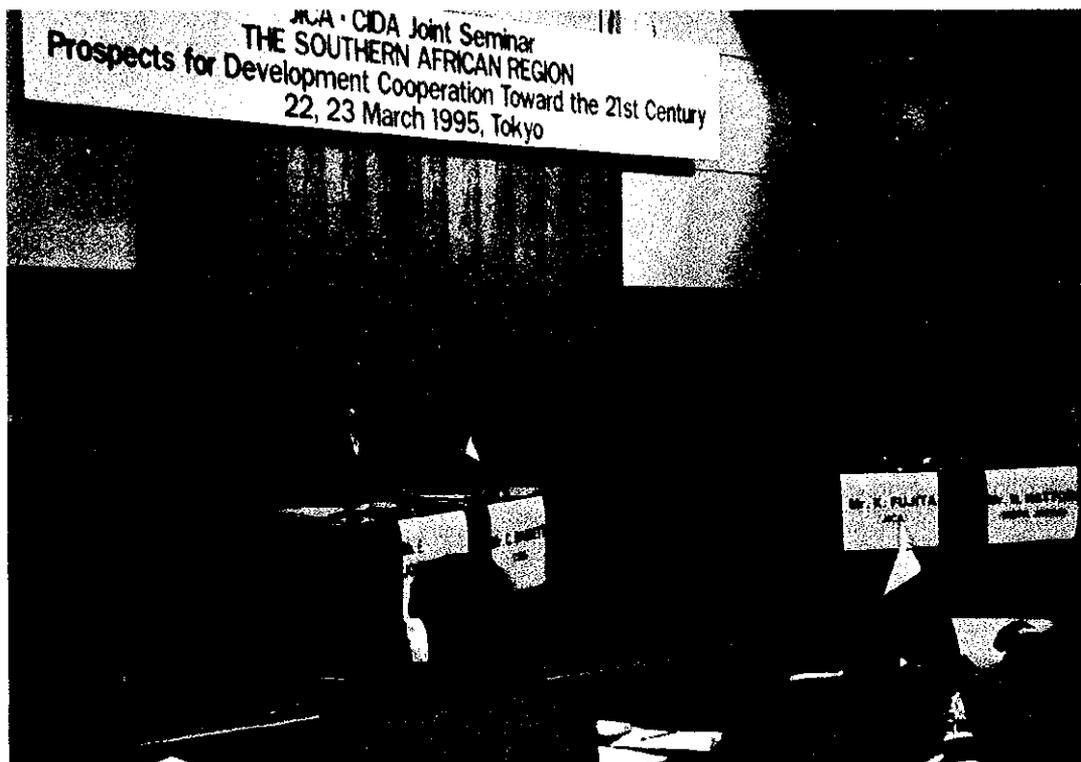
500
36
IIC
BRARY

A

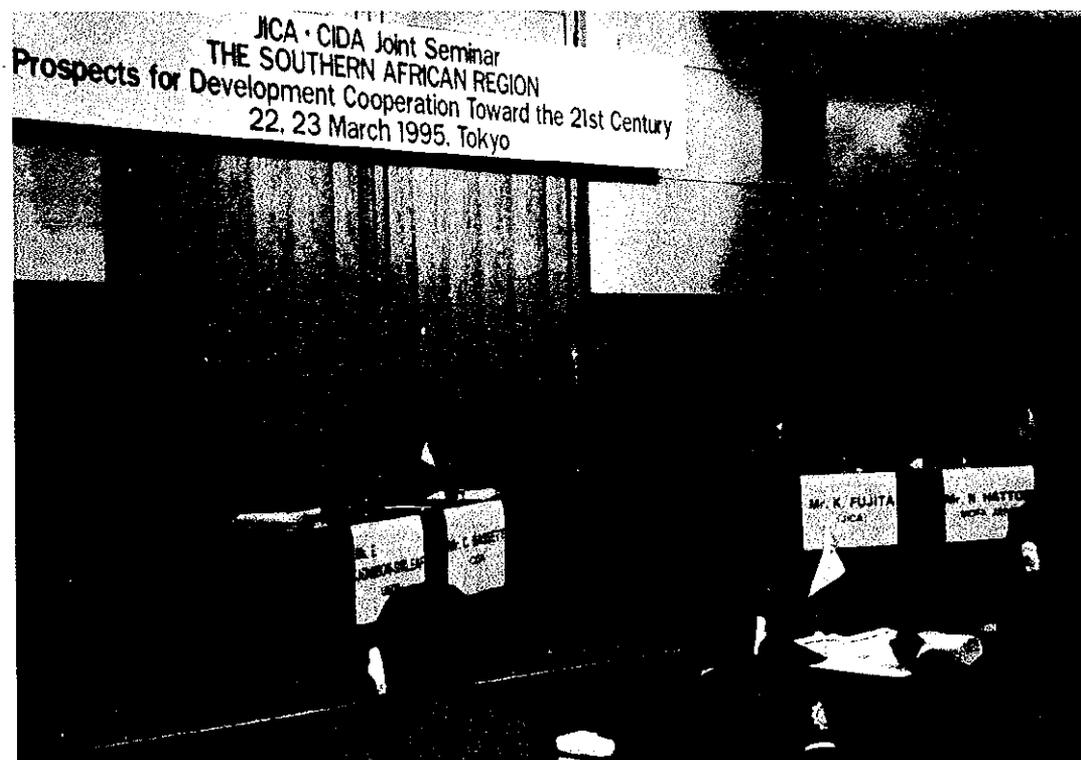


国際協力事業団

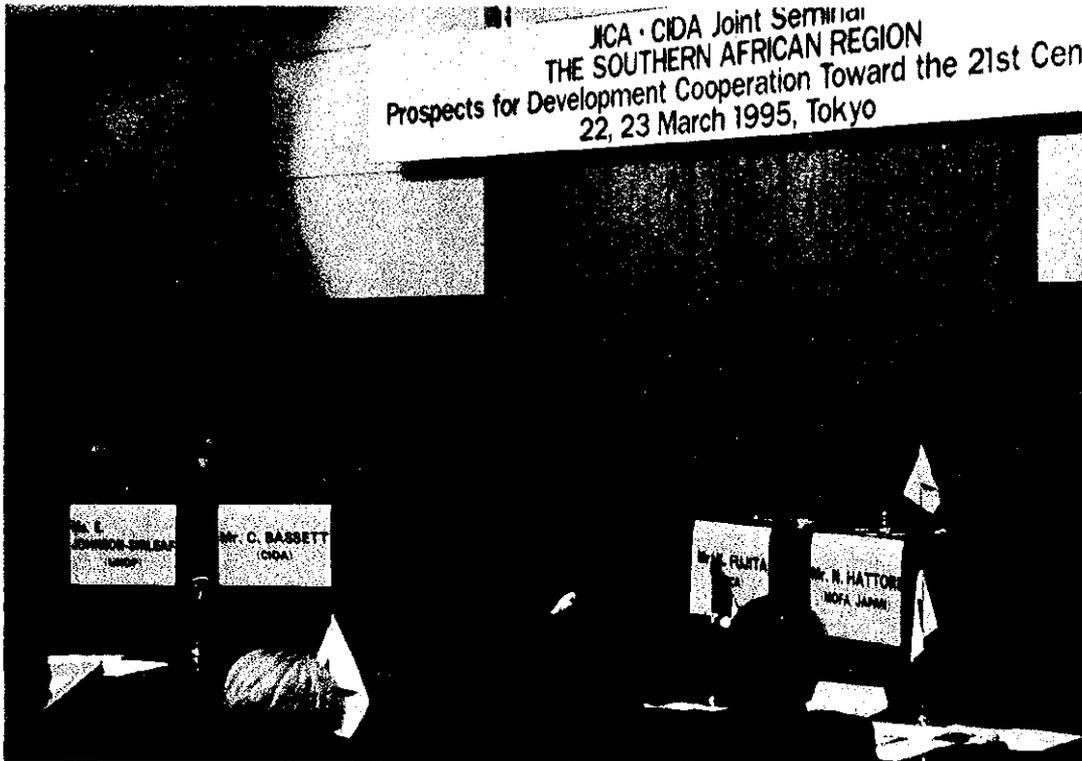
27966



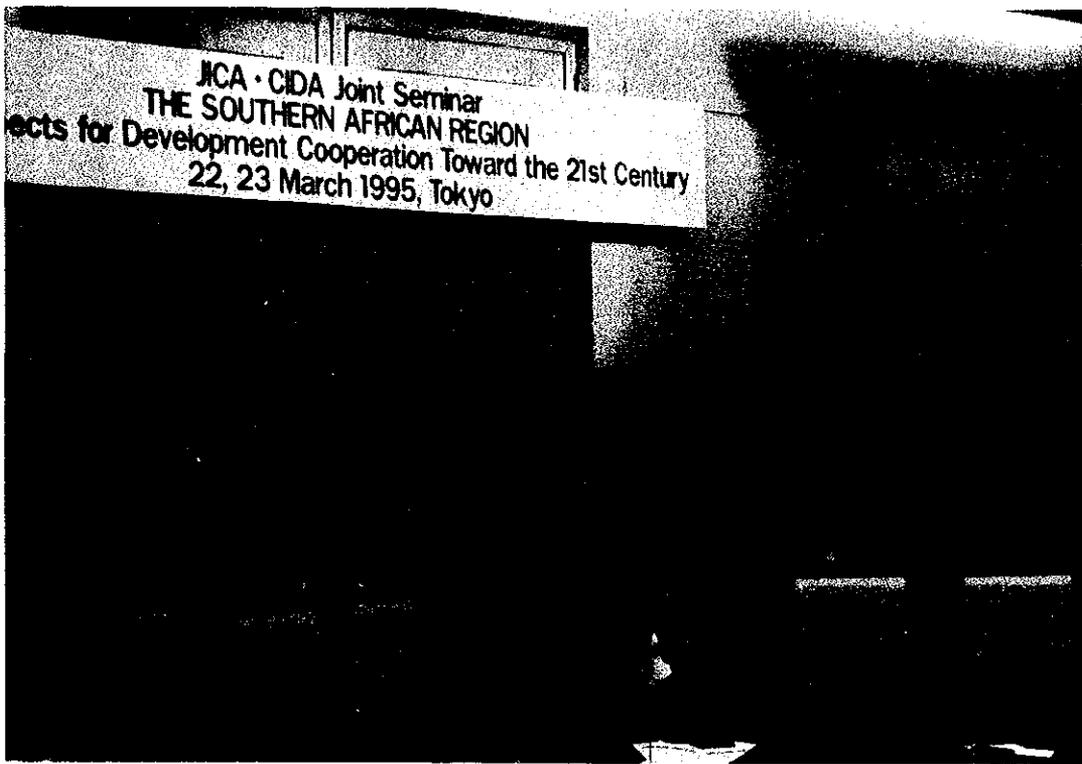
藤田公郎 国際協力事業団総裁



チャールズ・バセット カナダ国際開発庁上級副総裁



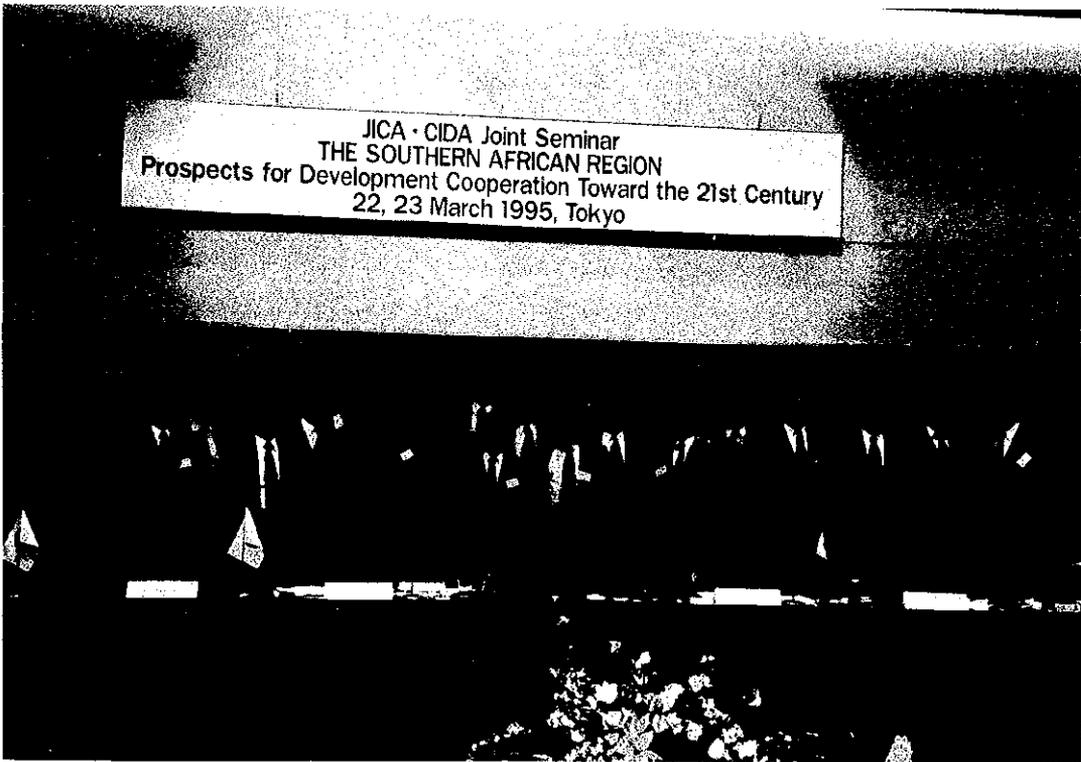
服部則夫 外務省経済協力局審議官



エレン・ジョンソン＝サーリーフ 国連開発計画アフリカ地域局長



パネルディスカッション



討議参加者

南部アフリカー21世紀に向けた開発と援助の展望

序 文

国際協力事業団(JICA)とカナダ国際開発庁(CIDA)は、南部アフリカ地域各国政府代表者の参加を得て、合同セミナー「南部アフリカ地域:21世紀にむけた開発と援助の展望」を開催いたしました。このセミナーは、平成7(1995)年3月22日及び23日の両日にわたり、外務省のご後援をいただき、国際協力事業団国際協力総合研修所で行われました。この報告書は、2日間のプログラムの全内容を収録したものです。

東西の冷戦終結に伴う世界的な民主化の流れが顕著になりつつある中であって、南部アフリカ地域は、1994年4月に初の黒人参加による国民選挙によりマンデラ政権が誕生した南アフリカ共和国、内戦の停戦が実現したモザンビークなどを含み、近年世界でも最も変化の激しい地域の一つとして、世界的にも注目されている地域です。同地域は経済規模、地理的条件の大きく異なる国々を含み、複雑な様相を呈しています。新たな時代を迎えた今、この地域の国々が安定し、持続的な経済・社会開発を実現するために求められているものは、政治的な自由を確かなものとし、それを経済・社会的発展と結び付け、良循環を実現していく上で必要な自助努力と、国際社会からの効果的な支援です。

日本は、世界の主要ドナーとして同地域への援助の一翼を担っており、平成4(1992)年、国際協力事業団は、こうした局面に適切に対応する必要性を認識し、南部アフリカ地域援助研究会を設置し、同地域の真の開発ニーズを的確にとらえ、効率的な援助のありかたを検討した上で、昨年、援助の基本方針についての提言を報告書に取りまとめました。

一方、従来より同地域で援助活動を行ってきたカナダ国際開発庁もまた、同地域に対する持続可能な開発を支援し、貧困緩和の実現による、安定した公平な世界をつくるための新たな援助政策の枠組みを1992年に打ち出し、さらには人的資源開発に力点を置いた研究を行ってきました。

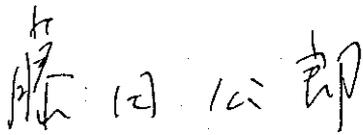
こうした日本・カナダ両国における取り組みに鑑み、本セミナーは、日加双方の援助実務者、有識者に加えて国際機関関係者、及び南部アフリカ地域各国政府の援助受け入れ責任者を交え、自助努力に基づく開発と援助の役割について意見を交換し、南部アフリカ地域の将来に向けた展望について2日間にわたり討議を行いました。

本セミナーにおける成果を基に、今後ともJICAとCIDAは、南部アフリカ地域におけるよ

り効果的な開発協力を推進していくことに努力する所存です。

最後に、このセミナーの開催にご協力くださいましたすべての機関、ならびにセミナーに参加して下さった皆様に、心より感謝申し上げます。皆様のご協力なしには、このセミナーの成功はなかったことと思います。

平成7(1995)年7月



国際協力事業団
総裁 藤田 公郎



カナダ国際開発庁
総裁 Huguette Labelle

目 次

序 文

I. 基調講演者、パネリスト略歴	iii
II. セミナー参加者リスト	v
III. 第1日 (3月22日)	
1. 開会の挨拶	
国際協力事業団総裁 藤田公郎	3
カナダ国際開発庁上級副総裁 チャールズ・バセット	5
2. 外務省挨拶	
外務省経済協力局審議官 服部則夫	7
3. 基調講演「民主化と自立」	
国連開発計画アフリカ地域局長 エレン・ジョンソン=サーリーフ	9
4. パネル・ディスカッション	17
国際大学国際関係学教授 大飼一郎(議長)	
アジア経済研究所総合研究部	
主任調査研究員 林 晃史	
外務省経済協力局	
技術協力課長 石川 薫	
国連開発計画	
アフリカ地域局長 エレン・ジョンソン=サーリーフ	
タンザニア連合共和国	
大統領府計画委員会副次官 ジョナス・ポール・キポコラ	
カナダ国際開発庁アフリカ中東局	
南部アフリカ部長 アーサー・セイパー	
5. 閉会の挨拶	
国際協力事業団理事 木島輝夫	51

IV. 第2日 (3月23日)

1. 第1セッション 「南部アフリカ地域の開発における政府と民間の役割」	55
2. 第2セッション 「21世紀の南部アフリカ開発を担う人づくり」	75
3. 第3セッション 「援助の課題と今後の展望」	101
4. 議長要約 各セッションのサマリー	125

付属資料

COUNTRY PAPERS

アンゴラ	1
レソト	9
マラウイ	21
モザンビーク	31
ナミビア	43
南アフリカ共和国	65
スワジランド	77
タンザニア	91
ザンビア	111
ジンバブエ	123

I. 基調講演者、パネリスト略歴

基調講演者

エレン・ジョンソン＝サーリーフ
国連開発計画 (UNDP) アフリカ地域局長

リベリア国籍。1971年ハーバード大学院で行政学修士号を取得。世界銀行、リベリア大蔵大臣、リベリア開発投資銀行頭取、シテイ・バンク副頭取、イクウェーター銀行副頭取等を経て、1992年より現職。

パネリスト

犬飼 一郎 (議長)
国際大学国際関係学研究科教授

早稲田大学経済学部修士課程修了。日本の経済発展と発展途上国の比較分析を中心に研究。アラスカ、シエラレオネ、ナイロビ、カンザス、京都産業の各大学教授を歴任。JICAの「ケニア」国別援助研究会座長、「ガーナ」国別援助検討会座長等を務める。

林 晃史
アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員

東京大学文学部西洋史学科卒。アフリカ史を専門。ケニアのナイロビ大学開発研究所に赴任。JICAの「南部アフリカ地域援助研究会」委員として参加。

石川 薫
外務省経済協力局技術協力課長

1972年外務省入省。エジプト、ザイール等の大使館で勤務。経済局開発途上地域課長、国際経済第一課長、西欧第一課長、外務大臣秘書官等を歴任。1994年より現職。

ジョナス・ポール・キポコラ
タンザニア連合共和国大統領府計画委員会副次官

ボストン大学で経済学博士号取得。タンザニア経済改革の技術調整官、大蔵省副次官として財政金融分野を担当。1992年より現職。

アーサー・セイパー

カナダ国際開発庁アフリカ中東局南部アフリカ部長

1975年 CIDA に入る。南アジア地域のカンントリー・プログラム・ディレクター、東カリブ地域の開発援助プログラム等を担当。1993年より現職。

II. セミナー参加者リスト

1 基調講演者

エレン・ジョンソン=サーリーフ
国連開発計画アフリカ地域局長

2 南部アフリカ各国参加者

アンゴラ フロレンシオ・マリアーノ・
ダ・コンセイサオン・ダ・アルメイダ
協力省アジア・オセアニア局長

ジョアン・ダ・コンセイサス・フェレイラ
経済協力・計画大臣特別顧問

レソト レファ・ジョセフ・モコジョ
貿易産業省次官

マラウイ ロジャース・テンテマ・エドワード・カマンガ
人材開発計画省副次官

モザンビーク アメリコ・フォートゥナ
外務協力省協力局長

ナミビア アンドレアス・ガイベブ
外務次官

I. プロリウス
外務省開発協力局長

南アフリカ E. リンクス
大蔵省国際金融局長

スワジランド エフライム・M. シュロペ
経済計画開発省次官

タンザニア ジョナス・ポール・キボコラ
大統領府計画委員会副次官

ザンビア マイケル・デイビッド・チロ・ソコ
大統領府国家開発計画委員会技術協力局長

ジンバブエ

レオナルド・マツバイ
大蔵省無償担当局長

3 カナダ側参加者

チャールズ・バセット
カナダ国際開発庁上級副総裁

アーサー・セイパー
カナダ国際開発庁アフリカ中東局南部アフリカ部長

スティーヴ・レイフィールド
カナダ国際開発庁アフリカ中東局戦略分析担当官

ジム・マッキノン
オックスファム・カナダ
南部アフリカ・プログラム開発担当官

4 日本側参加者

犬飼 一郎
国際大学国際関係学教授

林 晃史
アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員

服部 則夫
外務省経済協力局審議官

石川 薫
外務省経済協力局技術協力課長

藤田 公郎
国際協力事業団総裁

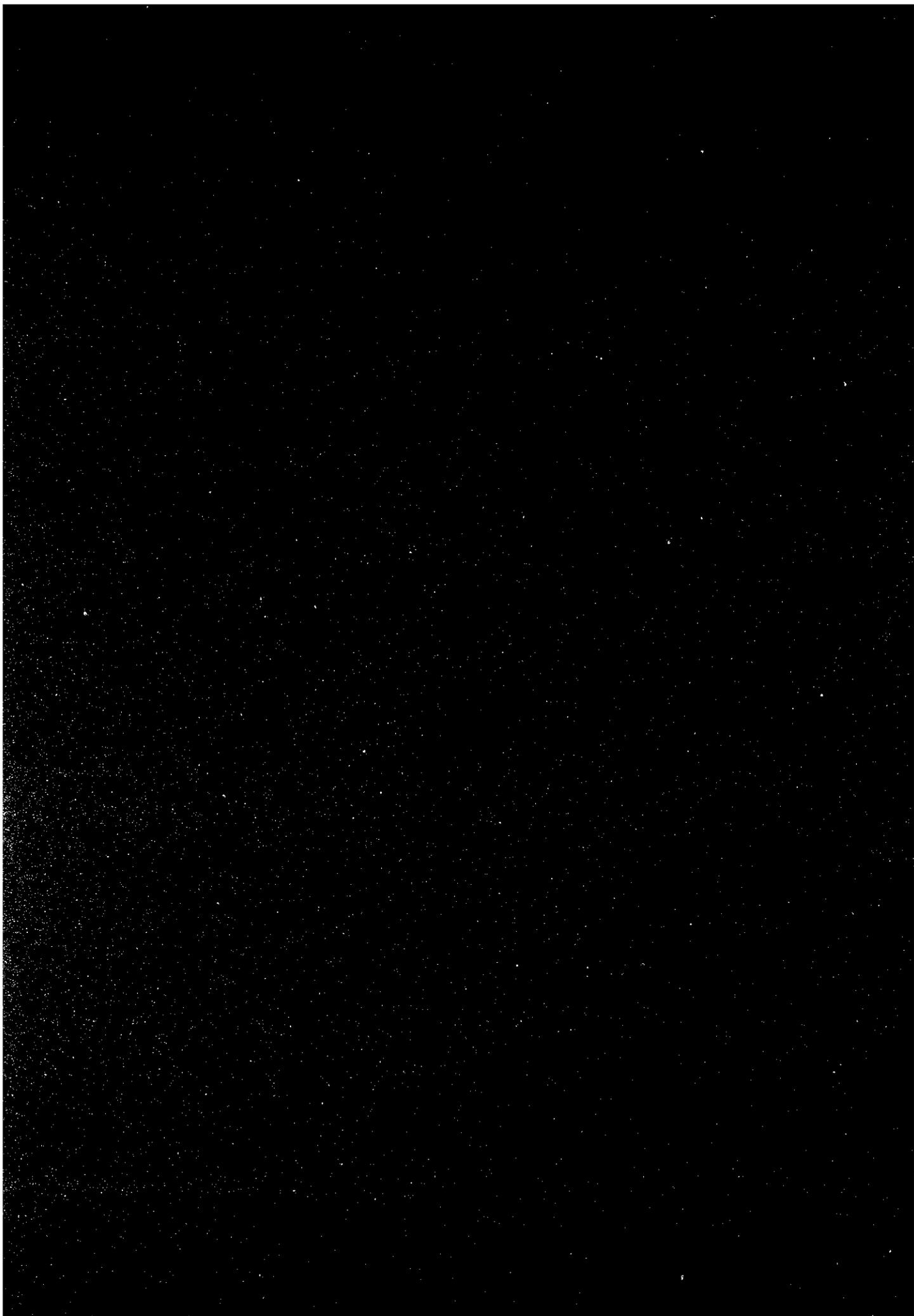
木島 輝夫
国際協力事業団理事

鏡 武
国際協力事業団企画部長

岩波 和俊(総合司会・1日目)
国際協力事業団国際協力総合研修所長

加藤 圭一(総合司会・2日目)
国際協力事業団企画部企画課長

Ⅲ. 第1日 (3月22日)



1. 開会の挨拶

国際協力事業団
総裁 藤田 公郎

南部アフリカ地域の開発に関する JICA・CIDA 合同セミナーの共催者を代表いたしまして、ひとごと挨拶を申し上げます。

はじめに、CIDAのチャールズ・バセット上級副総裁、UNDPのエレン・ジョンソン＝サーリーフ局長、南部アフリカ地域の各国代表の皆様、遠路はるばるこのセミナーにご参加をいただきありがとうございます。また他のパネリストの方々、会場の皆様、本日のセミナーへのご参加を御礼申し上げます。このたび関係者のご協力により、このようなかたちでセミナーが開催される運びとなり、大変喜ばしく思っております。

南部アフリカ地域は南アフリカ共和国において昨年行われた歴史的な民主化選挙を経て、新たな時代に入りつつあると言えます。南アフリカ共和国のこの基本的変革が南部アフリカ地域のこれからの開発と発展を大きく進展させるよき原動力となるよう、国際社会の期待は極めて高いものがあると考えます。われわれ援助国としてもそのためにできる限りの支援をしていく必要があると考えております。

南部アフリカ諸国はアフリカの中でも優れた人材と鉱物資源などの豊かな天然資源に恵まれ、開発のためのポテンシャルには高いものがあります。このような開発資源を有効、かつ効率的に活用し、環境保全とも調和の取れたかたちでこれら諸国が持続的発展を実現していくためには、それらの国々が民主的で合理的な政治経済体制を確立し、健全な経済運営を行っていくことが重要であると考えます。南部アフリカ地域はいまやまさにこうした基礎固めの時期にあると言えます。この地域が将来、安定し、繁栄した地域経済圏に成長していけるか否かは、このような基礎固めがどの程度成功するかにかかっていると断言してはならないと思われま

こうした重要な時期に当たり、援助供与国は南部アフリカ地域の発展のために何が真の開発ニーズであるかを的確にとらえ、効率的な援助を展開していくことが求められております。これに関し JICA は、1992年に南部アフリカ地域の開発の課題と同地域に対する援助のあり方を検討するため、外部の有識者なども交えて援助研究会を設置し、援助の基本政策について提言を受けております。

一方、CIDAにおいては現在、南部アフリカ地域の人材開発についての研究を実施中と聞いております。今後のこの地域に対する具体的な援助施策を考えていくに当たり、このような研究成果は極めて有益であります。しかしながらこうした援助研究に加えて、最近の南アフリカ共和国における民主化の動きも踏まえ、南部アフリカ諸国の考え方や要望などについてこれら諸国の関係者と直接議論し、今後の方向性を打ち出していくことはこの時点で特に重要と思われま

こうした観点から、今回南部アフリカ諸国で開発に直接携わっておられる政府の担当機関の責任者にご参集をいただき、21世紀に向けてのこの地域の開発と援助の展望について、意見交換を行うことは誠に時宜を得たことであり、有益であると考えます。

開会の挨拶

また今回、このようなセミナーを南部アフリカへの援助に深い経験と知識を有する CIDA と共同で開催できることは JICA として誠に幸いであると考えております。今回のセミナーはわが国外務省の全面的支援を受けて行うものであり、パネリストにも外務省の担当課長のご参加を得て政府の政策的な観点からのご意見も期待し得ると考えます。

本セミナーにおいて、今後の南部アフリカ地域の開発課題と援助のあり方について、有意義な討議がなされ、実りのある成果が達せられるよう期待しております。ありがとうございました。

カナダ国際開発庁
上級副総裁 チャールズ・バセット

日本におけるこのセミナーに参加いたしますことは私の大きな喜びであり、名誉とするものであります。

議長、代表各位、いま申し上げましたように、今回、日本でこのセミナーに参加することができまして大変うれしく、また名誉に存じております。日本とカナダが共同でこのような会議を開くのは初めてではないかと思えます。南部アフリカの各国政府代表とともに、このような建設的な意見の交換をすることは大変素晴らしいことだと思えますし、この成果によってよりよい理解、そしてよりよい相互協力が進み、そしてまた南部アフリカ地域に対する開発援助がさらに改善されると考えております。

皆様の中にはなぜ日本とカナダが南部アフリカの開発について話をするのかと考えておられる方もあるかと思いますが、その答えは日本もカナダもやはり開発プログラムをもっと効果的にしたい、すなわちお互いのプログラムをさらに理解し、そしてこの地域の諸国のニーズを理解して、プログラムをより効果的にしたいと考えているからであります。

南部アフリカにとってはいまは大変素晴らしい時期であります。たくさんの機会と課題があります。国民の参加により開発も行っておりますし、ナミビアが独立をいたしました。マラウイ、ザンビア、そしてモザンビークでもやはり複数政党制が導入されましたし、また内戦もありました。1995年こそはアンゴラの国民が最終的にこの長い、そして恐ろしい内戦を平和裡に解決してくれることを期待しております。このような重大な開発によりまして素晴らしいチャンスが南部アフリカには生まれたと考えております。

経済改革はこれからも南部アフリカにとっては大きな課題となっていくでしょう。この地域の人たちが経済的に発展するためには、経済改革が必須であります。この地域の天然資源をきちんと管理すること、これも南部アフリカにとっての大きな課題でありましょう。南部アフリカはご存じのように豊かな天然資源に恵まれておりますが、しかしながら人口が急激に増加しておりますし、また土地の劣化により、この地域のいくつかの国においては、もはや国民に食べさせることができなくなっているところもあります。南部アフリカはいまなお今世紀最悪の干ばつから回復の途上にあるところがありますので、長期的な対応を大事にしていかなければならないと思えます。

一国の最も重要な資源は人材であると考えます。私どもはこの問題に対して長い間、時間をかけてまいりましたし、CIDAの南部アフリカ担当部長は今日、この重要な人材開発についてのカナダの取り組みについて発表をする予定です。このセミナーはちょうどカナダが新しい外交政策を発表するのと時を一にしております。このステートメントの中でカナダは開発援助に対し誓いを新たにしております。また低所得諸国に対する援助、特にアフリカに対するコミットメントを新たにしております。その政策の中からちょっと引用いたします。「カナダの海外開発援助の目的は持続可能な開発を途上国において支援することであり、それにより貧困を減らし、そしてより安定で公平な、そ

して繁栄な世界をつくるのに貢献する。」以上です。その目的達成のためにカナダのODAはこれからもカナダの資源を次のような6つの優先プログラムに集中させていくことになります。

第1に基本的な人間のニーズということです。現在、カナダのODAの25%がこの基本的生活の必要条件のために向けられることになります。2つ目が女性と開発です。女性が持続可能な開発における平等なパートナーとして100%参加することを支援したいと思います。やはり女性に対する投資、そして性の問題に敏感な計画こそが経済的な意味からも大変理にかなうことがわかっております。またインフラの整備ですが、環境的に健全なインフラサービスを提供できるように途上国を助けます。これが3つ目です。4つ目は人権、民主主義の促進です。人権を尊重し、民主主義を高め、そしてよりよい統治をすることによって市民社会を強化していきたいと思っております。5つ目が民間部門の開発です。民間部門の開発を通じて持続可能な経済成長を促進します。6つ目は環境です。途上国が環境を保護することができるように助けたいと思っております。

このようなプログラムの優先順位のほかに、やはりいくつかの目的が明らかにされています。これは健全な開発協力プログラムに対して必須のものでありますのでお聞きいただきたいと思っております。

1つは効果を高めるということです。カナダは国際開発協力を支援いたしますが、緊縮財政の時でもありますので、その投資をなるべく効果的に使いたいと考えております。第2は成果を示す必要性です。カナダとしてはやはりそれだけのお金を投資したからには、受け入れ国の国民の生活に違いが出てきたことを示したいと思っております。3つ目は開発のパートナーシップを強化することです。私どもはカナダ国内のパートナー、国際的なパートナー、例えばJICA、日本、そしてまた途上国のパートナーと協力をしたいと考えます。すなわち彼らがグローバルな経済に、より参加することができるように助け、そして自立を助けたいと思っております。

終わりに当たりまして私は今回、この機会を得ましてわれわれのアフリカのパートナーとお会いできたことの喜びを伝えたいと思っております。これからの2日間の討議に期待をしております。このスピーチを終えるにあたり、日本政府及びJICAと力を合わせて仕事をするのは、私どもにとり、この上ない喜びであることを改めて申し上げたいと思っております。

2. 外務省挨拶

外務省経済協力局
審議官 服部 則夫

ただいまご紹介をいただきました外務省経済協力局の服部でございます。ひとことご挨拶を申し上げます。

まず最初に、かくも多数、はるばると南部アフリカ各国から本セミナー参加のために日本を訪れていただきました皆様、それからただいまご挨拶をいただきましたバセット CIDA 上級副総裁、その他 CIDA の関係者、それから UNDP のサーリーフ 局長等々、心から歓迎を申し上げたいと思います。

本セミナーは、1993年、今から約2年前に行われました日本とカナダとの援助政策の協議の場においてその開催が決定されたものであります。この援助政策協議は、日本の外務省経済協力局長とカナダの CIDA 長官との間で原則として毎年1回開かれる援助政策面での協調のための会議であります。

今回、日本とカナダとの援助面での協調の第一歩として、今日のセミナーの開催に至りましたことは私ども外務省といたしましても大変喜んでおります。従来にも増して、主要援助国、ドナーの間での援助政策の協調が叫ばれている今日、この日本とカナダとの間の試みは大変評価をされるべきものであると考えております。私ども日本国外務省としては、今後ともぜひカナダの CIDA との間で可能な範囲内で世界各地のいろいろなところでの援助面での協調、あるいは協力の道を歩んでいきたいと考えております。

最近の世界の ODA をめぐる動向を見てまいりますと、開発途上国におきましては環境の問題、人口、エイズの問題、開発と女性の問題、それから貧困の撲滅といった各方面での、いわゆる援助ニーズというものがそれ以前にも増して大変増えております。にもかかわらずドナーの動向を見ますと、いわゆる援助疲れと言いますか、端的に言えば各国の援助の予算が削減をされております。1992年と93年の世界全体、つまり OECD の DAC 加盟国 21 カ国の全体の ODA の総額を見ますと、92年の約 600 億ドルから 540 億ドルちょっとまで、11% くらいの減少を見ております。1994年、昨年の実績はまだ出ておりませんが、私は個人的にはまたさらに減少しているのではないかと見ております。

その中でわが日本はおそらく昨年の数字の推定値を申し上げますと、DAC 加盟国 21 カ国の全体の 4分の1 くらいの ODA を日本 1 カ国で支出していることになると思います。日本においても長引く経済不況、厳しい財政事情、それに加えて先般の神戸での大地震のための復興といった観点から、必ずしも今後の ODA の予算をめぐる状況は以前と同じように明るいものではありません。日本としてはそういう事情はありますが、今後ともできるだけ ODA 予算の拡大を図っていきたいと考えております。しかしながらこういう状況の下で、援助の効率的な運用、いわゆるアカウントビリティーの面に対する日本国民、タックス・ペイヤーの目は一段と厳しくなっているわけです。したがって、我々援助当局者としては当然ではありますが、従来にも増して効率的な援助の実施を考えていかざるを得ないわけです。そういう観点からも主要なドナーの間での協調は大変有用なも

のであると考えております。

ところで、今回のお集まりの南部アフリカの各諸国におきましては、ただいまバセット上級副総裁からもご紹介がありましたように、各国で民主化の方向、経済構造改革といった方向につきまして正しい方向性が打ち出されていると我々も認識しており、これを高く評価するものであります。他方、このような民主化の努力、あるいは経済面での改革に伴う諸困難が数多く存在することも認識しております。このような諸困難を経済的、社会的な側面から正しくアプローチをして解決の方向を探っていくことは南部アフリカ各国および南部アフリカ全体の政治的な安定、経済的な安定という観点から極めて重要であると思っております。

我々日本としてはこのアフリカ全体に対する援助は従来にも増して強化をしていきたいと考えております。93年、今から2年前に東京でTICADと呼ばれるアフリカ開発会議を主催いたしましたことからお分りのように、日本としてはサハラ以南のアフリカに対して従来よりも更に力を入れていきたいと思っておりますが、その中でも南部アフリカは極めて発展の可能性の高い地域であると思っております。また南部アフリカ全体の政治的、経済的な安定がアフリカ大陸全体の政治的、経済的安定にとって極めて死活的な意味合いを持っているとも考えております。そういう観点から日本としては日本独自で南部アフリカの開発に力を入れると同時に、可能であればカナダとまたいろいろな具体的な協力を模索をしていきたいと思っております。

今回のセミナーは技術協力、なかんずく人造りに焦点を当てた会議であると承知しております。人造りは国造りの基礎であります。今回のセミナーが皆様の各国での国造りは、人造りのためのヒントを得られる場であれば我々としても大変幸せであります。

最後に2日間にわたるセミナーを通じまして、単に人造りだけではなくて、開発の課題と援助のあり方全体についても活発な議論がなされることを期待しております。ちょうど東京も春らしくなってきました。皆様がおられる間に桜が見られるかどうかわかりませんが、どうぞ東京での数日を楽しく有意義にお過ごしになっていただきたいと思っております。どうもありがとうございました。

3. 基調講演「民主化と自立」

国連開発計画アフリカ地域局長

エレン・ジョンソン＝サーリーフ

藤田総裁、バセット上級副総裁、そしてアフリカ各国からお越しの皆様、それからまたご来賓の皆様、そしてご参会の皆様、まずアフリカからやってまいりまして参加をしております全員に代わりまして、そしてアフリカ国民、アフリカの国中の国民に代わりまして、去年のあの出来事、またこの1月の出来事、それから数日前のあの悲惨な出来事に関しまして心からわれわれは皆様にご同情を申し上げたいと思います。2つの非情な惨事が起こりましたが、アフリカの住民たち全員が皆様とともにその苦しみを分かち合っております。

今回のセミナーはこのように合同で行われておりますが、非常に時宜を得たタイムリーなものだと私は思っております。今日ここに参加することができまして非常にうれしく思っております。その理由はいろいろありますが、強いて2つ大きな理由を申し上げたいと思います。

そのうちの1つはこのセミナーが東京で行われましたアフリカ開発会議のフォローアップであるという点で、この93年10月のアフリカ開発会議には今日、出席しておりますわれわれの何人かもそれに参加することができましたが、そのあと始まりましたいろいろなフォローアップの会合、また今日のような会合があって、あのアフリカ開発会議で決まったことが弾みをつけてそのまま維持することができているわけです。

それから今年は北京での女性会議がありますが、JICA、それから CIDA の今回の共同主催者の方々がジェンダー・センシティブィティー（性別機能・役割）ということに対してどれだけ高い配慮を払ってくださったかということは私がお招きいただいているということで証明されていると思います。すべての国の歴史でも、またすべての人の人生でも、いわゆる変化の風が吹く時があります。非常に大きな成長と前進を遂げる機会の時です。この画期的な時を見過ごせば、これを逃がすならば何十年もの喪失とそして損失を招いてしまうことでしょう。時にはその損失は二度と取り返すことができない。そういう状況です。

そのような歴史の転換期にあって、よい指導者やしっかりとした戦略、政策があれば、1つの国の経済、社会、そして国民は比較的短期間のうちに根本的な一大変容、一大変革を遂げることができます。皆様の中でもいわば中高年層に属する人たちは覚えていらっしゃると思います。それほど遠からぬ昔、東南アジアの国々はもう世界の中でもどうにもならない、救いがたい国々だと言われていた時代があったのを覚えていらっしゃると思います。事実、世界銀行はこの60年代の初頭に一大変革を行いました。つまり IDA（国際開発協会）の設立を通して貧困の問題に意識を向け始めました。それはアジアでの貧困や窮乏に目を向けたからです。それに対応する必要があったからです。特にこれは日本でもありますが、そういう方々の優れた指導力のゆえにその東南アジアが今日、世界の

経済発展や貿易でもまさに先頭を行っているわけです。

私はいまサハラ以南のアフリカの国々、特に南部アフリカでも同じように変化の風、機会が来ていると思っています。かつてないほどの規模で政治的、経済的、社会的な変化が起こり、根を下ろし始め、私たちはそれに大きな期待を寄せ、支援をするに値すると思います。世界のほかの地域からもいろいろと要求や要請があるとは思いますが、しかしこのアフリカの友人たちにはアフリカ大陸の試みを成功させるために何としても協力、支援が求められている時であります。

アフリカの指導者の1人、そして1人の母親、そしてリベリアの出身者として紛争で命や人生を失ってしまった若者たちの苦しみを私は知り過ぎるほど知っております。それから600万人の難民、それのみならず国内難民もそれ以上の数がありますが、その人たちの苦悩も身に染みてわかります。そのほか人口の急増、環境の破壊、HIVエイズ、技術の不足や遅れ、これらが突き付けている問題やチャレンジがどういうものか、それもわかっています。

それでも私はアフリカに大きな期待を寄せています。この期待は見当違いの期待ではなく、強い理由や根拠があるからです。その理由のまず最初のもはアフリカ諸国の大半はまだまだ若い。30歳そこそこです。それなのに極めて悪条件の下に目に見えるような前進を達成しました。例えば1960年以来、アフリカの人口1人当たりのGNPは2倍になっており、平均530ドルになっています。

それからまた国連開発計画(UNDP)がその人間開発指数(HDI)を通してモニターしている状況を見ますと、総合的な開発状況は識字率、平均寿命など、非常に大きく増えてきています。そして1人当たりの収入も増えていきます。1960年から80年にかけての20年間、初等教育の就学率は41%から80%、そして5歳以下の乳幼児死亡率は1000人当たり300人から200人へと減っています。労働人口のスキルや技術が向上し、現在アフリカにいる10万人当たりの外国人エキスパートの数と同数のアフリカ人エキスパートが海外で活躍しています。彼らは外国人エキスパートと同等の資格を持っている人たちです。それから交通輸送、通信のインフラも数倍拡大しました。

もともと出発点が低かったからまだまだなすべきことはたくさんあります。しかしこうした極めて苛酷な内外状況の下にこれだけ達成できたこと、これが私に、そして皆様にもこの期待や楽観を抱かせてくれるのだと思います。

それから2つ目の理由ですが、これは歴史から見たものではなくて現在を見て私は楽観視しています。現在アフリカではポジティブで建設的な動向があります。それを持続させるためには支持が必要です。しかし必ずやこれがアフリカ大陸のあり方や本質を永久に変えていくと思います。いま1つ非常に大きな変化、変容が起こっています。民主的政府の拡大、それに伴う大々的な経済改革や自由化です。多くの場合、こういうことをやっていくためには大胆さが必要です。健全な経済政策の実施には大胆さが必要です。例えば財政赤字の削減、現実的な為替相場、国内市場の規制緩和、国営企業の民営化など、すべてわれわれの勇気が必要ですし、また政治部門での改革、これも例えばこれまでの権威主義的な中央集権、強権政権から複数政党制などへと移行しています。

この2つの同時に起こっておりますこの変化、政治経済の道筋について、少し詳しくお話ししたいと思います。このセミナーのバックグラウンドペーパーの中にも書いてあります。この5年間でアフリカには30の一党支配体制がありました、それが1つの例を除き、すべて強権あるいは一党支配体制から民主主義へと移行しています。当時のイギリスのマクミラン首相がこの50年代後半から60年代初頭にかけてのアフリカの独立運動を「変化の風」と呼ばれましたが、それと比較して現在の複数主義への力強い動きは、まさにその変化の風どころかサイクロンだと言ってもいいかと思います。

事実、1980年以來、サハラ以南のアフリカでは少なくとも35回の選挙が行われました。私の組織、UNDPもそうしたプロセスに積極的にかかわってきました。26カ国の選挙の時に、テクニカル・サポートを供与しましたし、憲法の起草から選挙の監視のモニターまでやってまいりました。さらにこの点を敷衍いたしますと、1988年、このアフリカの52カ国のうち36カ国が実にこのリーストフリー、自由が最も制限されているという格付けをされていました。アメリカのフリーダムハウスの格付けでは、いわゆる市民的自由に関する基本的人権が最もない国だと。ところが1992年には、これが3分の2に減って12カ国のみとなっています。それも南アフリカ、モザンビーク、そしてマラウイなどの歴史的な民政移管が行われる以前で、12カ国に減っているわけです。

またそれと同時に経済面でも大きな前進が遂げられました。アフリカの国の3分の2、サハラ以南では32カ国ですが、この国々が構造調整計画の実施をしています。経済の自由化、そしていろいろな構造的インバランスの是正、これは不備な財政や金融政策からきているわけですが、そういう構造的インバランスの是正と高すぎる為替相場の調整をしています。そして1994年1月、西アフリカ、中央アフリカ15カ国の中で過大評価されておりましたCFAフランが50%切り下げとなりました。これには非常な痛みを伴いました。しかしこうした痛みを伴う改革がいまや成果を表わし始めています。

世界銀行によりますと、1988年から93年にかけてアフリカでは21カ国がプラスの成長率になっています。そのうち12カ国が4%から5%の成長率を達成しています。81年から87年にかけて、輸出の不振がありましたが、それが88年から93年には非常な伸びを示すようになっていきます。かつて中央統制経済を採っていたエチオピア、モザンビークなどはいま先頭を切ってその市場経済の導入と政策の実施に当たっていますし、モーリシャスやボツワナのようにほかの国よりも長い間、改革、民主政権を維持してきたところでは、世界でも最も経済が急成長しています。こうした改革は確かに進化拡大が必要であり、成果を上げている国の数を増やさなければいけません。しかしこれは確かに将来のよい前触れであると言えるかと思います。

このような経済改革、民主化、そして自主、これらに向けた努力はアフリカ大陸の中でも南部アフリカで最も顕著です。5年前、ボツワナとモーリシャスを除き、アフリカ南部は全く手の打ちようがない、克服不可能と言われるような困難の中に生きていました。アンゴラとモーリシャスでは共産主義政権と反乱グループとの間の内戦があり、国土が荒廃し、そしてアパルトヘイトの南アフリカは最悪のかたちでの人種弾圧を行い、それを国内のみならず、ナミビアの準植民地にも輸出して

いました。そしていわゆる前線諸国では南アフリカからの不安定化政策への対応に年間100億ドルもお金を投じなければいけませんでした。経済改革、そして政治的な自由化は行き詰まり、多くの国では抵抗さえ受けていました。そして難民や解放軍の存在、そして苦しむ人々、これが南部アフリカ諸地域の多くの国の、まさに特徴そのものでありました。

アフリカ大陸のほかの地域と同様、いえ、もっと顕著かもしれません。過去5年間における南部アフリカの開発は目を見張るばかりです。ナミビアは独立いたしました。昨日、新しい政府が誕生いたしました。これも選挙によってです。5年間の独立の中で投票による選挙で新しい政府が生まれました。ザンビアは一党制から、またマラウイは終身大統領制から複数政党制へ移行いたしました。ジンバブエもはや一党独裁をやめて複数政党による選挙を行おうとしています。モザンビークのあの恐ろしい内戦は終わりました。そして民主主義が誕生しようとしています。レソトは近隣諸国の支援により平和裡に不安定化の要因を持っておりました危機を脱却いたしました。南アフリカ自身、融和による連立政権が数十年におよぶ人種闘争、そして紛争の荒廃から立ち上がろうとしています。またアンゴラには平和の展望が生まれています。まだ不安定ではありますが、アフリカが独立して、この11カ国を持つこの地域がようやく初めて平和を体験しようとしています。そしてまた開発の前提条件になります安定性への展望を開こうとしています。

経済を見てみましょう。南部アフリカのすべての国が経済改革のプログラムを難しいながらもやろうとしています。例えばナミビア、ボツワナのように世銀やIMFが支援している構造改革という通常型のやり方を拒否してきた国でさえも現在は独自の経済改革プログラムを導入しています。そしてうまくいっているのです。同じようによい成果を上げているのです。これが報道に値するニュースでないとするれば、特に世界のマスコミではこれが報道されていませんが、この重要なニュースが報道されていないことは現代のマスコミの無能力ぶりを如実に反映するものではないでしょうか。換言すれば、世界のメディアの伝える通り確かにアフリカは飢餓がある、戦争がある、破壊があるかもしれないけれども、それだけではないのです。この地域においては構造と制度を後戻りのできないかたちで進化させている地域であるということを知る必要があると思います。

その大きな変化の、また変化への最も大きな触媒となるもの、そしてまた将来の前進の明るさを示すもの、これが南アフリカだと思います。ネルソン・マンデラ大統領の指導の下に起きている南アフリカでの変化であります。いまやこの南アフリカという地域の大国が変化へのポジティブな力となっております。昔は南アフリカが近隣諸国に対して不安定要因を持ち、そしてまた軍事侵略が行われましたので、そのために1年間に100億ドルもかかりました。また経済の可能性が近隣諸国に対しても、また世界に対しても閉ざされ、そしてまたその南アフリカの国自身に対しても人的、経済的な損害を与えてまいりました。

しかし今日、南アフリカはいまやオープンな成長する経済となり、そしていまオープンなかたちで力強く近隣諸国と貿易をしております。南アフリカの経済を見てください。この地域のほかの国に対して非常に大きなインパクトを与えるだけの大きな経済です。例えばGDPですが、およそ1,050

億ドルです。これはもし間違っていたらあとで直してください。また南アフリカは世界でも第10位の大きな証券取引所を持っており、これは香港よりも規模が大きい、しかも成長しているのです。ということは非常に大きな度合いを持って、地域的にインパクトを与え得る存在であるということです。たぶん世界はこのことに初めて気がついているのではないのでしょうか。南アフリカにビジネスがあるのだということに気がついているわけです。

また域内貿易の巨人、大国としてこれはグローバルにも影響を及ぼすものでありますが、いまやこの南アフリカが動き出そうとしております。この地域の中での正規の貿易が、南アフリカが独立して1年以内に少なくとも10%も増大しているのです。このトレンドはこれからも増大するでしょう。いまや南アフリカは11カ国からなる南アフリカ開発共同体に加盟をしたいと思います。

ご存じのように、アンゴラ、ボツワナ、レソト、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、タンザニア、スワジランド、ザンビア、ジンバブエが入っております。この元SADCC、南部アフリカ開発共同体は経済共同体、SADCになったわけです。そして国境を越えて財や人を自由に移動することができるような経済共同体に変化いたしました。したがって国際社会がこのようなSADC諸国を援助することが必要だと思います。地域協力をし、統合しようとしている努力を助けるべきでしょう。SADC、これはもともとはアパルトヘイト、人種隔離政策の影響に対抗するためにつくられたものですが、現在は経済統合を進めようとしております。しかもビジネス中心の経済統合をしようとしているのです。

皆様、ご存じと思いますが、経済と政治的な統合はこれまではアフリカの建国の父にとっては長い間の夢でした。そのためにたくさんのリーダーシップが独立以来、執られているわけです。東アフリカ共同体、西アフリカ諸国経済共同体、特定貿易地域(PTA)、それから東アフリカ経済金融連合(UEMOA)などがそのいくつかの例です。またアフリカ統一機構も1963年に生まれたのですが、これもやはり最も野心的な統合のさきがけをつくろうとしています。91年にアブジャ条約によってアフリカ経済共同体を設立いたしました。これはアフリカの経済を1つにまとめるものであり、この市場サイズとしては人口6億人、そして合体したGDPが3200億ドル相当、そして何カ国が入っているかと言いますとおおよそ54カ国が参加をしているわけです。

このアフリカ経済共同体のメリットを享受するには相当時間がかかるでしょう。皆様はたくさん問題があることをご存じだと思います。そして統合と協力はなかなか大変なことではありますが、しかしこれは重要な初めの第一歩なのです。しかもその第一歩がすでに記されたということを知ることが必要だと思います。そしてやがて小地域の、例えばSADCのようなものがつくられて、これがさらにアフリカ共同体への1つの礎となるわけです。

さて南部アフリカ共同体ですが、これは1992年の数字ですが1億4600万ドル、そして総所得は1500億ドル相当です。これらの諸国は戦略的に、そして価値のある鉱物資源、例えば金とかダイヤモンド、銅、そして石油などを生産しております。背景資料を読んでいただくとわかりますが、この地

域は豊かな天然資源に恵まれているのです。例えば水、木材、石油、ガス、そして水力発電の可能性、そしてこの地域の基本的な食糧のニーズを満たすことができるような肥沃な土地、そしてできればその余剰を輸出できる可能性を持っているわけです。そして生産性を高くすることによって、そしてまた付加価値をつけることによって、それがこの地域に対して大きなリターンをもたらす、いや地域だけではない、パートナーに対しても大きなリターンをもたらすことができるでしょう。

しかし、もちろんあまりにも楽観し過ぎるのは危険がありますので、ここでいくつかまだまだ気を許せませんよということをお話ししたいと思います。現在、南アフリカでは大きな変化が起こっております。換言すればまだ懐疑的な見方をする人もいます。まだまだ結果は出ていないのだということをお忘れはいけません。

確かに南アフリカはこれからもアパルトヘイトの遺産を払拭するためには、相当な時間がかかるだろうと思います。いまなお不平等がたくさんあります。その開発をする黒人は白人の10分の1の収入しか持っていません。そして黒人の40%が失業しています。そしてまた社会的には活動をしています。経済もこれまでの5年間のうちの4年までがリセッションでした。そしてまだ回復への道が始まったばかりです。南アフリカの財政赤字はいまだに高く、GDPの6%と伝えられています。これまで工業的に自給自足をアパルトヘイトの制度の下で実現しようという努力をしてきたために、保護主義的な政策が進み、外国為替もコントロールされてきました。それによって非効率的な、そしてコストの高い経済ができあがってきってしまったわけです。

南アフリカは比較的工業化も進んでおり、技術も高い国であります。主な輸出品は第一次産品ということで、そして産業もほんの握りの複合企業に集中しています。事実、たった4つの企業グループがヨハネスブルグの株式市場の発行株式残高の4分の3を占めており、国家の市場介入に対する圧力が高くなっているわけです。すなわち南アフリカは第一世界と第三世界の要素が混じり合っている経済であるということです。このことは少なくとも短期的に見ると、新しくつくられた南アフリカの政府のエネルギーは国内経済の変革に、その国内のニーズに注がなければならないということの意味しているのです。

それはそれとして、南アフリカがこの小地域で果たす触媒的な役割は疑うべくもなく重要なものです。そしてこれまで政治的な大変革を国内でもたらした南アフリカの指導力は健在であるばかりでなく、これまですでに、そして今後も国内あるいは地域のレベルで偉業達成の能力があることを証明してきたと私たちは楽観視をしているわけです。もうこの開発の努力、開発の戦いは南アフリカだけの問題だと言っているわけではありませんし、またそれがすでに勝利されたと言っているわけではありません。

南部アフリカの国々は11カ国あります。そのうち6カ国が最も開発が遅れている国と言われており、1人当たりのGNPはこのうちの5カ国で600ドルを下回っています。さらにほかにも誤解を招く統計数字があります。例えばナミビアでは1992年の1人当たりGNPは1610ドルであったと言われて

いますが、南アフリカの場合は2670ドルという統計数字が出ています。しかしこれらの数字を見ますと、この2つの国において大半の人々の所得が平均すると250ドル以下であるという事実を覆い隠してしまいます。モザンビークは世界でも一番低い所得の60ドルです。タンザニアは独立をしてから30年、海外から非常に多大な援助を受けてきましたが、いまだに1人当たりの所得は110ドルに過ぎません。全体としてこの地域は1979年以来、平均的にマイナス2%という経済成長率を経験してきたのです。その原因の1つは自然の不安定さと言うことができるでしょう。この5年間で2回も干ばつが発生し、飢饉が起こり、国際社会の援助に頼らざるを得ない状況でした。

したがってこの地域が持続可能な人間的な開発を進めていくというこの道のりはまだまだ長く、困難に満ちたものだと言えるでありましょう。持続可能な人間開発を強化しなければなりません。鉄道、道路、通信、電力といったインフラ、それからまたアフリカ全体では平均より高いわけですが、この改善も重要です。財政、金融、為替、貿易、そして投資、いずれも不均衡でこういった問題にも対応しなければなりません。

こういった問題は南部アフリカ諸国自身が対応していかなければいけないチャレンジです。このような問題は彼ら自身が長期的な戦略のフレームワークをつくり上げなければならない問題でもあるわけです。そして地域の統合の道を探り、スピードを決定していく上で熱心に努力をしていかなければなりません。それからまた国際的な尊敬を引き付け、また外貨を引き付けるような政策をつくり、実施していかなければなりません。最終的には開発のペースを決定するのは南部アフリカ諸国がどのようにこのようなチャレンジに対応していくかということにかかっているわけです。

もちろんこれまでほとんどの国がやってきた努力は非常に優れたものがあります。私の組織、UNDPでもこの点で支援をずっとしてまいりました。私どもは民主化と自立のための戦いの同胞として支援をしてきたわけであり、これからは1992年から96年までの間に能力開発のための技術協力というかたちで2億5,000万ドルの支援をカントリー・プログラムを通じて実施していく予定であります。南アフリカ、そして南部アフリカは、非常に豊かな資源を持っています。市場も大きい。生物の多様性も豊かであります。そして南アフリカは成長の中心です。非常に先進的な銀行制度も持っています。ということで、この地域の経済の開発の中心になることができるでありましょうし、アフリカ大陸全体に貢献をしていくことができると思います。

皆様、アフリカの独立前の歴史を見ますとアフリカ各国においては官、民のパートナーシップが成立する、それが阻害されてきたということが言えます。もちろんそれだけが今日、このアフリカの地域が直面している問題の原因であるとは申しませんが、まさに歴史はアフリカに親切ではありませんでした。世界のほかの地域と同じようにアフリカの文明は大掛かりな政治的制度的中心に発展してきたのです。大帝國、あるいは政治的制度的中心がありました。しかしアフリカの近代化は奴隷貿易、そして1世紀に及ぶ植民地時代によって阻まれてしまいました。これが搾取を制度化し、アフリカはバルカン化、すなわち小さな国々に分割されてしまったのです。民族の誇りも文化への敬意も台なしにされてしまいました。近年では冷戦時代の治世学の中でヨーロッパ、あるいは

は米ソ超大国によって直接介入をされてきました。もともと脆弱な統治能力、非効率性、汚職、腐敗がさらに蔓延する状況になってしまったのです。

しかしアフリカはいまやこの歴史を過去として、その過去と決別し前進しなければなりません。自由で自立した地域として、そして国際社会の中で当然占めるべき地位を獲得すべく、大きな努力、前進をしなければなりません。その中で日本とカナダはアフリカ諸国の重要な同盟国として頼りにされています。このことは特に適切なことだと思います。第一に日本とカナダ、そしてアフリカの国々は不幸な過去を持たないということです。これによってカナダや日本はアフリカの開発の上で誠実な仲介役を果たすことができるということです。

第二に日本とカナダはアフリカの開発を支援する、その触媒となるという点で模範的な役割を果たしていただきました。カナダの開発援助のほとんど半分はアフリカ向けです。そしてその大半が南部アフリカ地域です。日本はアフリカに対するODAの額で見ますと世界でナンバーワンです。IMF、それから世銀、アフリカ開発銀行、それから私が仕事をしておりますUNDPを含めて国連制度、こういった組織は日本のこのようなアフリカ諸国に対するODAの間接的な受益者でもあるわけです。先ほどお話に出ましたように1993年10月、日本はアフリカの開発に関するTICADという第1回目の会議を主催されました。そしてそれによって開発に関する対話の第一線にアフリカが立たされることになったわけです。

実はつい最近、ニューヨークで経団連の使節団の方々とお話をする機会がありました。アメリカにおいてになってジミー・カーター元大統領と対話をされたわけです。アトランタにおいてになって、それほど大きな額ではありません、150万ドルですがカーターセンターに供与するという約束をされました。このお金はカーターセンターが実際に行っているギニア虫というのでしょうか、あるいはメディア虫という西アフリカの地域にいる虫を駆除するために使われる車や二輪車を買うためにこのお金を使うということでした。経団連は日本の企業の代表であります。ですからこれは1つの象徴的な現象であると考えます。小さな額ではあるけれども、企業と、いわゆる民間セクターと、それから受け入れ国とのつながりをつくることのできる、収益を上げることを除外して南部アフリカ地域における開発を支援する上で民間企業、民間セクターがパートナーとなり得るということを示すものだと思います。

こういった理由から申し上げまして、今回のこの会議は非常に重要なものだと思います。アフリカの諸国と皆様方がパートナーシップを組む。非常に時宜を得た、そしてこれから先、刺激的な推進力となるセミナーになるかと思います。JICAとCIDAがこのセミナーの合同開催をしていただきましたことを大変うれしく思いますし、また今回、このセミナーに参画をするチャンスをいただきましたことを大変光栄に存じます。ご静聴、ありがとうございました。

4. パネル・ディスカッション

「南部アフリカ地域—21世紀に向けた開発と援助の展望」

犬飼（議長）：本日のテーマはご承知のように「南部アフリカ—21世紀に向けた開発と援助の展望」ということでございます。この壇上におられますパネリストの方々はその分野においてこの面における非常に優れた専門家の方々でいらっしゃいますので、これからパネリストの方々のご発言をいただき、その1ラウンドが終わってからあとでフロアにいらっしゃいますアフリカ側の国々の代表の方々にご発言をいただきます。そして最後のラウンドとしてフロア全体としてのディスカッションを行うという方向で議論を進めてまいりたいと思います。

まず最初にタンザニアのキボコラさんからタンザニアの国家開発計画と、さらにタンザニアの置かれている南部アフリカ全体との開発の問題、どういう問題がそこに存在し、そしてどのようなかたちでそれが調和を取り、同意し合いながら国家と地域との開発を行っていくことができるか、その点についてキボコラさんからお話を伺いたしたいと思います。よろしくお願いたします。



キボコラ（タンザニア）：議長、ご来賓の皆様方、そしてご参会の皆様、まず最初に私は先ほどサーリーフさんがおっしゃいましたとおり、ここ日本でありました悲劇に関して、私どもも非常に同情の気持ちを抱いていることを申し上げたいと思います。そして2つ目には今回、お招きいただきましたことに対して私の謝意を申し上げます。それからサーリーフさんの先ほどの基調講演に関して、素晴らしい基調講演でした。これはアフリカに関して本当に包括的、総

括的なプレゼンテーションであり、また非常に感銘深いかたちでその基調講演をしてくださいましたことにお礼を申し上げたいと思います。

私自身、ここに出席できることを非常に光榮に思っております。パネリストの1人として参加できるということは非常に喜びであり、またこれは本当にユニークな特権であると感じております。たくさんの方がアフリカから来ておりますが、時間の制限もあるので今日は私がアフリカを代表いたしましていろいろと話をさせていただきたいと思います。私が申し上げますことはタンザニアだけではなく、この南部アフリカ地域全体に関して言えることであるとご理解いただいていると思います。

皆様、私は今回のパネリストとしてこの南部アフリカ地域の開発計画、特にタンザニアに焦点を置いてお話ししていくわけです。そのほかいろいろな、いまこの地域で採られております措置や行為、行動についてお話ししていくわけですが、まずそのタンザニアそのものに関してです。基調講演でも指摘されましたとおり、タンザニアは南部アフリカ地域の他の国々と同じように、経済復興計画を実施しております。この経済復興計画はいわば行動計画と申し上げていいでしょう。そしてそういう行動計画を実施するのに必要な予算に関するものです。

この計画の目的、目標とは何かというと、それは経済の復興であり、そして持続可能な成長路線に乗せようという計画です。これこそ中期的な目標であります。中長期的な目標、目的としてはこの計画をもって貧困の克服をねらっております。そのために採っているいろいろな措置、行動は、これは経済改革がその1つの措置です。これはマクロレベルで、また分野別のセクターベースでもやっております。そのためにいろいろな改革が行われております。例えばいわゆる官僚制度、金融制度、マクロ経済政策、農業部門、そして為替管理から貿易体制、こういう分野で改革が行われ、経済全体が自由化に向かっております。

このような努力は80年代の半ばから続いているものであり、そのほかの南部アフリカ地域でもこうした努力の段階こそ違いますが、着手されております。タンザニアはスタートが早かった。マラウイ、それからザンビアとともにわれわれはそういう意味では経済開発では先発国であったと思います。ですからこれだけの時間をかけて来る余裕があったことはラッキーであったと思いますし、もうすでにその努力の成果を少しずつ見ることができるようになっております。非常に強いサポートをODA供与国からいただきながら、こうした計画を実施してきました。

こういう経済改革計画と同時に並行的に、政治改革、そして民主化の促進、ということも進めております。経済と政治の改革、この2つのことは一緒に行いますといろいろな圧力もかかりますし、経済が持っているキャパシティ、能力にもいろいろとプレッシャーがかかるわけですが、それについてはまたお話しいたします。この努力を持続的に進めていくためには非常にいろいろなことが要求されるわけですが、長期的に見ましてタンザニアの政府はいろいろな開発のビジョンを打ち立ててこれをもって成長促進させ、そして経済の構造調整をする。そしてそれを持続可能な路線に乗せる。こういうことを行っております。

これをもっと全体的な観点から見まして、こういうことをやっていくためには援助を必要と

しているというのは確かです。政治改革、経済改革を同時にやっというとしますと、これは非常に高くつくものであります。いろいろな能力やキャパシティーが要求されます。したがって支援が必要です。こうした経済や政治の改革のためには各国からのサポートが非常に必要とされています。われわれはこういう改革を80年代半ばからやってきましたので、いま予算のサポートを必要としております。特にいわゆる国際収支、それから経常収支などの面でのサポートをわれわれは強力に必要としています。

こうした問題には、その根底にファンダメンタルな問題もいろいろあるわけですが、しかしタンザニアはいまのこの段階では各国からのこういう支援、サポートが非常に強く望まれている段階にきています。今後、これを友好的に促進させていくためにはサポートが必要であり、またわれわれの側でもタンザニアを変えていこう、変革していこうという非常に強いコミットメントがあります。タンザニアはかつて経済運営アプローチを過去に採ってまいりましたが、それではあまりうまくいかず、機会を逸してしまいました。

それは先ほどの基調講演でも言及されましたが、そういう経済運営の失敗を今後は教訓として、われわれの利点になるように有効に活用していきたいと思っております。そして政府としてはいわゆる中央統制経済、強い介入の時代からたもとを分かち、変革のための強力なコミットメントへの国民の同意を募っております。いまその機が熟しています。まさにタンザニアがいま変革をしていくための絶好の機会であり、そのためのサポートを各国政府から非常に強く必要としている時代であります。

こういう状況はタンザニアだけではなく、ほかの南部アフリカ地域でも同じであります。どうい支援やリソースがここでは適切であるのか、必要なのか。こういうことをわれわれはずっと考えてまいりました。われわれはもっと国際収支の面でのサポート、つまり予算のサポートがいまあれば非常に有効に効果的にこれを使えると思えます。それからコモディティー・サポート、商品経済のその商品のサポートというものもわれわれは必要としております。経済の自由化ということ先ほど申し上げましたが、いま私が申し上げましたようなことはこういう自由化と同時に並行して行われるものであると思えます。国際収支のサポートやコモディティーのサポート、商品のサポートはタンザニアの国内にとってのみプラスになるというだけではなく、この地域全体にとってプラスになると考えております。

このようなサポートと補完的に、さらに追加的にプロジェクト・サポートというものもわれわれは非常に必要としております。開発援助ではプロジェクトの面でいろいろ援助するのが伝統的なやり方でしたが、この伝統的なやり方も今後も重要であり続けます。プロジェクト・ベースでの援助はこのリハビリテーション、この国の復興、それからすでにありますいろいろな設備の近代化のためにも必要ですし、もうすでにある投資案件の合理化のためにも必要であります。いますでにあるキャパシティー、生産能力にもう少し追加投資をしますと、さらに効率性が増します。さらに追加投資も必要であり、人口が急激に増加しておりますから、その需要を満たすための追加投資であります。それからまた人材開発のためのリソースも必要です。これは重要なものであり、いまタンザニアでは社会分野での戦略に着手いたしました。いろいろな社会分野にわれわれは目を向けて、この社会分野で変革をもたらそう、つま

りキーワードは、変化、変革です。そのためにお金が必要である。いわゆるキャパシティー・ビルディング、それから能力開発と、そしていろいろな体制づくり、インスティテューション・ビルディングのためにも資金が必要であります。

いろいろな改革がいま行われていますが、その改革がみんな累積的な効果をもたらす。それと同時にいまある限られたキャパシティーでは、この改革をうまく管理していくことがなかなか難しいことにもなります。ですからそのキャパシティーそのものを拡大させなければ、改革だけを行っていくことはできないわけです。ですから改革を行う、いわゆるキャパシティー・ビルディングが必要であると思っています。

先ほど供与国の間でも援助疲れがあると言われていましたが、しかしそれと同時にそういう供与国の経済もあまりいい状況になく、低迷し、不況などの問題があります。それからまたそれぞれの国内の、いわゆる右寄りのグループからの反対などもあるので、援助もそれほど活発にはできません。しかしこれまで過去いろいろ援助したところでそれが効率的に使われなかったというので、非常な失望を感じておられたかもしれません。いまはそうではなくて、そういう援助をすれば、それが効果的に使える状況になっています。

特にタンザニアの場合には援助を成功させることができると確信しております。それはいわゆる経済改革や政治改革が行われてきて、それがこの生産的な投資に対して、これが特に公的部門のみならず特に民間部門などで投資がありますと、それを非常に有効利用できる環境ができていますからです。われわれは投資を民営化していき、そしてかなり大規模な投資を経済インフラの整備に回しております。それは投資の生産性を高めるためにはインフラの整備は重要であるからです。

それからまたわれわれの政策としては民間部門の発展を促す計画もしております。21世紀に向かうに当たり、今後、政府、つまり公的部門とそして民間部門との間のパートナーシップを強化していきたいと考えてます。これらの公的部門と民間部門をパートナーとして、そしてわれわれと援助国との間のパートナーシップを強化してやっていきたい。このパートナーシップを強化していきますと同じくらの資産、あるいはお金を投じて、かつてよりもそれをもっと有効に、効果的に使うことができると考えています。

それからまた幸いなことに、過去のことを振り返りますと先ほどの基調講演にも統計がありましたが、われわれは人材への投資をやってきました。いまその人材への投資の成果がちょうど表れてきていると思います。人材に投資するというのは非常に先を見越した賢明な投資であります。タンザニアはこの面で非常に賢明であり、いわゆる水道サービスや教育、そういうものにお金を注ぎ込んできました。そのお陰でいま地元の方でこういう部門でやっていけるようになってきています。われわれは開発プログラムをもっとこれまで以上に賢明にやっていけるようになっておりますし、それをもっと賢明な行為、行動に置き換えていける力がわれわれのパートナーと一緒にできております。その投資の生産性が高まっているということです。

それから今後のオーナーシップの問題ですが、いわゆる所有権というものも整備をしてい

うと考えております。それからタンザニアはいわゆる前線諸国の1つであります。この南部アフリカ地域にあります国々との間に強い関係を育て上げてきました。こうした関係というのは伝統的には非常に政治的な関係であったわけですが、最近になって特にSADC、南部アフリカ開発共同体というアイデアがあり、南アフリカなども入ってきてわれわれが将来を考える時にタンザニアはSADCを通して南部アフリカ地域との関係を強化していくという戦略を出しております。これはわれわれが開発のパートナーとともに達成しようとしている成果を支える戦略の1つです。

最後に南部アフリカ地域は今後われわれが地域統合を行うための非常に大きな基盤を提供しております。先ほども言われましたとおりここで起こりましたいろいろな発展や開発、特に南部の諸国とともにパートナーシップを築き上げ、その線にのっとって開発していくことは非常に有利な点です。それと同時にこの地域の統合努力を今後も踏襲していき、追求していく上で成長そのものが必要であります。富そのものが拡大することが必要であり、パイを大きくしなければこれは問題の解決にはなりません。もうすでにほかの国々よりも進んでいる国があります。そういう国々がまだあまり進んでいない国々を助けながら、それもSADCの体制の中からお互いに助け合っていくことでそのパイを大きくして豊かになっていく道を模索したいと思います。

議長、最後に私はJICA並びにCIDAの方々今回このようなイニシアチブを採り、このセミナーを設営していただきましたことを感謝申し上げます。このセミナーのタイミングは実にぴったりでありますし、このテーマも本当にいまこの時期にタイムリーなテーマであると確信しております。今回のセミナーをもって、今後これが1つの基盤となってさらに強化されていきますようにと願っております。

犬飼：キボコラさん、どうもありがとうございました。いまもキボコラさんのお話にございましたように、タンザニアはいわゆる構造調整計画および政治的民主化を80年代の半ばから真剣に進めてきております。その中でいくつかの問題にぶつかってきていることも事実です。キボコラさんもおっしゃいましたように、そのキャパシティーが乏しい、つまり改革は必要であることはわかっている、それを実施するキャパシティーが十分ではない。そういう大きな問題が根本にある。そういうことで、このキャパシティーを育てていくようなかたちでの開発の協力というものをパートナーシップという理念でもってドナーのほうから、あるいはレシピエントのほうもともに手を合わせてやっていきたいというお話は私にとって非常に印象深く伺いました。

そこで一応、アフリカ側からこういうかたちでの開発の協力がほしいというお話があったのを受けまして、次にカナダのセイパーさんからドナーとしてのカナダの側から見た南部アフリカの国々に対する援助計画、および南部アフリカ地域全体に対する開発の援助の戦略、もしくは政策についてお話しいただければいかがかと思っております。よろしくお願いたします。

セイパー (CIDA)：犬飼先生、パネリストの先生方、それからご参会の皆様、ただいまは大変ご親

切なご紹介をいただきましてありがとうございました。このセッションのメンバーとして、パネルディスカッションに参加できますことを大変うれしく存じます。また将来の開発について、また南部アフリカにあります問題について議論をする、その一端となりますことを大変うれしく思います。それからアフリカからおいでになった方々には特に歓迎の意を表しますと同時に主催をしてくださっている JICA の方々に素晴らしい準備をしていただきましたことを御礼申し上げたいと思います。

このセミナーは大変重要なセミナーであります。これから2日間にわたる議論の中で南部アフリカは移行期にある地域であるという話がたびたび出てくると思います。政治的、経済的、社会的にかつてのアフリカに戻ることはないと言えましょう。民主的な開発、国際化、そして新しい国際協力関係をつくり上げるという問題は、われわれすべてにとっての問題であります。21世紀に向けて私たちすべてが対応しなければならない問題ですが、それがもっとも顕著な地域は南部アフリカであると言えましょう。このセミナーにより、私たちは古い、かつての友好を温め、そしてまた新しい友人をつくるチャンスにしたいと考えます。

そしてまた今日、持続可能な開発について考えていきたいと思うわけであります。私たちはそのためには力を合わせて最大の恩恵をもたらすための協力、あるいは専門知識の合体をしていかなければならないと思います。開発援助もいままた変わろうとしています。移行期にあります。国連やブレトン・ウッズ体制ができてから50周年であります。これに当たりまして開発協力という点でこれまでの前提を見直す時期が来ていると思います。

先ほどバセットさんからもお話がありましたとおり、カナダにおいても総合的な対外開発援助の政策を見直したところであります。OECDの加盟国のどの国におきましても開発援助の予算はいま圧縮されようとしています。どの国の政府も財政赤字を改善しようとする努力しているからです。開発援助に対する目は大変厳しくなりました。国内経済が低迷している国が多いからです。将来の支援の判断基準は援助の結果如何ということになると思います。世界全体がその意味でいま分水嶺になっているということでありましょう。

南部アフリカ諸国は将来、開発はいかにあるべきか、開発援助はいかにあるべきかということ定義づけるチャンスを与えてくれるものだと思います。その意味において今回のこのセミナーは第一歩と言うことができましょう。バセットさんは議論の下地として、今日、南部アフリカが直面するいろいろな問題、あるいはチャンスについて、言及されました。例えば南アフリカにおいて大多数による統治が実現したこと、ナミビアの独立、そしてマラウイやザンビアにおける複数政党制民主主義体制の実現、モザンビークの内戦の終結、アンゴラにおける内戦の平和裡の終結、そして長期にわたる干ばつからいま立ち上がろうとしているアフリカ等についてお話しされました。

今日、私たちは将来について議論をしていきたい。そして南部アフリカにとって開発の最も重要な要因、すなわち人的資源についてお話ししたいと思えます。人間こそ、どこの国でも最大の資産であろうと考えます。どこの国においても健康で教育のある人々がいるということ、それにあいまって投資を促進するような適切な政策が実施されるということであれば驚くべき結果をもたらすことができるということは歴史から繰り返し、繰り返し、得た教訓で

あります。いまの環境の中ではこのことが常に大事です。

GDPの成長が非常に遅いため、世銀の予測によりますと2004年でもアフリカの国々は1980年代の生活水準を維持することができるようになるに過ぎないということでもあります。また1992年には2億2000万人の絶対的貧困レベルの人々がサブ・サハラ地域に存在しているということです。また1人当たりのGNPが拡大しているところでも基本的生活の必要条件が必ずしも満たされるとは限らないということでもあります。1人当たりのGNPの高い国におきましても、例えば5歳以下の幼児死亡率が高いというような問題があります。これまでの進歩が逆戻りしている状況です。すなわち初等教育、中等教育、あるいはプライマリー・ヘルスケアのレベルがなかなか進展していない。あるいはアクセスも実現されていないということです。

人材開発に対する投資、また投資をしてもエイズによって非常に大きなマイナスの影響を与えられているということもあります。エイズによって人々は落胆し、労働人口が激減し、社会の基本的な単位である家族が崩壊するということも発生しています。われわれはこの点で協力して対応していかなければなりません。より効率的に、そして結果を重視した開発協力をしていかなければならないと思います。この地域にさまざまなかたちで投資を促進するためには何をしなければならぬかを考えなければなりません。

世界は変化しています。この中で国際的な民間投資の流れが極めて重要になってきています。民間投資の流れはOECD各国すべてのODAを合わせた量の7倍とされています。したがってアフリカを活性化するためには、やはりこの民間投資を引き付けることが重要であります。世界の貿易、航空機による海外旅行の直接投資の1%をアフリカが占めるに過ぎないという状況です。そしてまた債務も拡大しております。もちろん債務というのはカナダも持っている問題ではありますが、現状では債務の返済は非常に難しくなっています。

人材に対する投資、そのためには公的な投資と同時に民間の投資が必要です。将来の開発のためには地球的なレベルでの競争力の強化が重要です。タイミングのよい投資、市場の拡大をしなければ、どこの国においても国民の生活水準を向上させることはできません。したがって人的資源への賢い投資、インフラや技術への投資がカギとなると言えるでしょう。この地域の開発能力を実現するためには、短期的、かつ長期的な戦略の両方が必要になります。そのような戦略を立てるためにはわれわれすべての間で協力が必要です。さらに政治的、経済的安定と優れた統治能力、経済の管理能力が必要でありますし、また国内、海外からの投資を喚起することが必要です。また基本的生活の必要条件を満たすことも必要です。

さてCIDAの南部アフリカに対するプログラムですが、その目的はこの地域における国々の持続可能な開発を支援するということです。具体的には貧困を緩和し、そして社会的正義と経済的な開発を促進する。そして人材開発への投資を拡大するということです。民主的な開発、よい統治、またその中には行政も含まれるわけですが、マクロ経済の管理、それから開発における女性のニーズ等が重要です。基本的生活の必要条件を満たすことがわれわれの第一のプライオリティーであり、今後その努力を倍増する予定です。カナダの外交政策の一環として国連の提唱しております20・20の協約を上回る開発の25%をこの分野に振り向ける予定

であり、南部アフリカの場合にはその目標は30~35%になっております。

この目標を達成するためには大幅に投資を拡大する、特に初等教育と保健の分野における投資を拡大する必要があります。南部アフリカの人々はかなり若い人が多いわけです。2000年までに大半の人々が25歳以下ということになります。また25歳から45歳の年齢層はエイズで冒されているという問題もあります。来世紀の初めまでにはこの年齢層が50%減る、つまり半減してしまうということが言われています。ということは知識、技能、あるいは経験の面でギャップが出てきます。そのギャップは5歳から15歳の年齢層の人々、すなわちわれわれが希望の窓と言われる人々によって埋められなければなりません。エイズに対応する若い人々の教育をすることが急務であります。

そのためにわれわれは開発のパートナーの間で協力を拡大し、協議を強化していかなければなりません。南部アフリカ諸国の政府、開発機関、その他NGOとの協議、あるいは協力が重要です。その点で成功するためにはわれわれの知恵を集め、経験を集め、そして専門能力を分かち合って効率性を拡大し、重複を避けていかなければなりません。CIDAとユニセフが合同で行っている女子のための基本的な教育、これはサブ・サハラ地域で行っているものですが、それがモデルになると思います。こういった点でもわれわれは緊密な協力を提供していく意思があります。このセミナーにより、この目的を達成する第一歩が記されるのではないかと思います。今回、アフリカ各国の方々とJICA、CIDAの人間がここに集まっているからです。私たちは情報の交換、意見の交換を通して相互理解を深め、そして協力の可能性を探っていきたいと思います。

今日、この地域の開発については新しい動向が現れてきています。また新しい問題が出てきています。開発の援助も新しい時代を迎えています。私たちは協力と協調をさらに強化していく、そのための可能性も大きくなってきていると思います。投資を拡大する、そして協力をしていくためには具体的な手段をもって民間資本の役割を活用していかなければならないと思います。南部アフリカに対し、この資金を拡大する。そしてそのための環境づくりが重要であります。

質疑応答の時間が必要かと思っておりますので、最後に皆様方にご清聴ありがとうございますと申し上げて私の話を終えさせていただきたいと思います。

犬飼：セイパーさん、どうもありがとうございました。今日は日本で初めてと言ってもいいかと思いますが、CIDAの責任ある代表の方々からCIDAのいわゆるODAポリシー、また南部アフリカに対するポリシーを伺う機会を持ちました。これはいままでなかったことで、大変貴重な機会だと思います。その中でも特に私たちが印象づけられるご発言としては人間重視、人を大切にする開発協力をCIDAは重視しているという点の発言です。いわゆる20・20ターゲットという社会開発に関するODAの姿勢に関する目標がありますが、カナダの場合にはこの20・20を超えて人間重視の援助にコミットしているという点が非常に印象的でした。

続きまして林さんからJICAが行いました南部アフリカに関する援助研究会の報告を中心に日本への対南部アフリカに対する開発協力の問題についてお伺いしたいと思います。よろ

しくお願いいたします。

林：犬飼議長、どうもありがとうございました。初めにこのような会議を開催していただきましたJICAおよびCIDAの方々にお礼を申し上げます。私は南部アフリカ研究者としてこのように一度に多くの国々の人々が集まって意見を交換できる場は非常に貴重でありますので、その点からも改めてお礼を申し上げたいと思います。同時にお忙しい中、時間を割いてご列席していただいた皆様方にも改めてお礼を申し上げたいと思います。実は南部アフリカの問題に関してこれほど多くの方々に関心を持たれているということに私自身ちょっとびっくりしております。

いま議長からご紹介がありましたように私自身、この国際協力事業団が1992年に実施した南部アフリカ地域援助研究会のメンバーの1人であった関係から、この研究会がまとめた報告書の要旨を中心に発言させていただきたいと思います。まず初めに研究会が発足した背景についてですが、この点に関しましてはすでに基調講演者のサーリーフさんがご報告なさっていることとかなり重複していることですが、3点にまとめてその背景をご説明させていただきたいと思います。

第一は南部アフリカはアフリカ大陸の中で冷戦の影響を最も強く受けた地域であると思われます。その結果、冷戦の終結はこの地域の国際政治、経済面での、いわゆる周辺化、マージナライゼーションが起こる可能性が非常に高くなっている。逆の言葉で言いますと、これまでの援助が縮小される可能性が非常に出てきた。そういう状況がまず1つあります。

それから第二には、これは92年段階の話ですが、モザンビークで92年10月に和平協定が締結され、またアンゴラでは91年5月の和平協定締結によって、その翌年の92年9月に複数政党制の下で選挙が行われるなど、いわゆるこの地域の内戦が終結して政治的な民主化が進行したわけです。ただし不幸なことにアンゴラの場合、選挙の結果をめぐって再び内戦に突入しているという事態が起こっておりますが、いずれにしても政治的な民主化が進んでいます。また一方ではこの地域は80年代の構造調整によって経済の自由化が進んでおります。この自由化の振興とともに先ほどのご報告にもありましたように、いろいろな問題が起こってくるわけですが、今後、この政治的民主化と経済の自由化を維持していくために、日本に何ができるだろうか。こういう問題意識がありました。

それから第三の背景といたしましては、これはすでにご指摘があったのですが、南アフリカの民主化が予測され、これによってこれまでの南アフリカと周辺諸国の関係が対立から協調へと変化しつつある、こういう状況があったわけです。92年の段階ではまだ現在のマンデラ新政権ができたわけではないのですが、われわれの予測ではだいたい平和裡に政権委譲が行われるだろう。またANCが入るかたちの政府ができるだろうと予測しましたが、ほぼそういうかたちになったわけです。こういった動きを受けて、南部アフリカの新しい地域秩序づくりが始まったわけです。これに対して中長期的に日本がどういうことができるだろうか。これがわれわれの研究会の大きい目的だったわけです。

以上のことから研究会はまず1つはこの南部アフリカ地域は鉱産資源に非常に恵まれている。しかも経済大国である南アフリカが存在している。この2つから地域として非常に発展の可能性が高いという認識の下に民主化した南アフリカを含めた南部アフリカ地域の安定と発展を常に考えに入れながらこの研究会を進めたわけです。研究会は10回以上ひらきました。それぞれ議論をしましたが、ここでは時間がありませんので、その結論として提言部分だけをまとめてご報告させていただきたいと思います。

まず援助の基本方針として、第一に新しい南部アフリカ地域経済圏を構築していく。このために日本が協力していきたいということです。ただしその際に、日本はこれまで同地域に対する経験が非常に浅いものですから、貢献の際に南部アフリカ諸国の方々および他のドナーの方々と共に常に協調、連携して計画、実行していく必要があるのではないか。こういう提言をいたしました。

第二には南アフリカを地域の発展の牽引車としてとらえて、特にアパルトヘイトによって被害を受けた黒人の開発への参加を支援するとともに、また南アフリカの経済復興に欠かせない財政、経済インフラの援助を中心に支援をしていくべきであるという提言をいたしました。

第三に、同時に南部アフリカにはLLDCと呼ばれているいくつかの国がありますが、こういう国も同時に支援していく必要があると思います。具体的に申しますと、援助の無償化とかローカルコストの負担を軽減していく。こういうことが考えられるのではないかと提言いたしました。

次にこの南部アフリカをいわゆる地域的な規模の問題としてとらえて、それに対して取り組んでいこうという姿勢です。これまでご存じのように日本の援助は二国間ベースの援助が基本でありまして、地域に対する援助はなかったわけですが、今後は地域レベルでの援助が必要ではないだろうか、こういうことも同時に提言いたしました。その理由としては、特に南部アフリカは歴史的に相互に非常に密接な関係を持った地域であり、援助の際も地域レベルでやったほうがより有効であるのではないかと、こうした考えからです。それから二番目には南部アフリカ諸国はすでに地域協力を拡大強化しようとしていますので、日本はこの努力をいわゆる集団的な自助努力として考えて、これを積極的に支援していこう、こういう提言をいたしました。三番目がこのことが結果的にはこの南部アフリカ地域の安定につながってくるだろうと考えたわけです。

また援助の重点項目として次の三点を指摘しました。まず第一点は南部アフリカの経済自由化を促進するために、域内諸国の構造調整計画を補完する。第二点は政府と民間部門との適切な役割分担を実施すること。第三点に民間主導の経済発展を促進するために、次のようなことを重視しなければいけないということを指摘しております。三点ありますが、一番目はいわゆるインスティテューション・ビルディングを通して民間部門の能力の向上を図っていく。それから二番目が政府、民間部門の適切な役割分担の際に重要な役割を果たす政府部門の能力の向上の問題。それから三番目が南部アフリカへの投資振興のための環境づくりです。

さらに部門別、セクター別の開発の重点項目として、五点ほど挙げております。一番目は南部アフリカ地域の発展の基盤としては、やはり農業が基幹産業であると思われるので、その農業開発、特に食糧自給化のための、いわゆる食糧安全保障です。それから二番目が同地域の域内貿易に不可欠な地域輸送網の整備、これがやはり地域の発展には重要であるのではないかと考えます。三番目がもうすでに指摘されましたが、保健、医療サービスに対する支援、特に緊急性があるのはエイズ対策であると思われる。四番目がいわゆる人的資源開発です。これは明日のディスカッションの重要な話題の1つになると思います。それから五番目がいわゆる鉱産資源開発に伴う環境問題です。また野生動物の保護などの自然環境の保全もいわゆる環境問題として重要ではないかと認識しております。

当面はすでに南部アフリカにある地域機構としてSADCとPTAがありますが、それを支援していく。また一国で設置するほどの必要性はないけれども、地域レベルでは必要な、例えば高等教育機関とか研究所、こういった専門的な地域機構を設立する必要があるのではないかと、こういうことも併せて提言いたしました。

最後に日本側の問題として、先ほど南部アフリカへの日本の経験が浅いということをお話しいたしましたが、日本側がこれを改善する点として以下の三点を提言いたしました。一番目は地域レベルの計画を立案、支援できるような、まず日本側の機構を設立する必要があるのではないかと。二番目が南部アフリカに関する情報、インフォメーションを素早く得ることができるような現地事務所、あるいはネットワークの整備、拡充がどうしても協力の場合には必要になるのではないかと。最後、三番目に日本の南部アフリカ地域の専門家を育成しなければいけないということ、それと同時に南アフリカの専門家を含むいわゆるローカル・ヒューマン・リソースを活用できる体制を整備しなければいけないのではないかと。

ちょっと敷衍して申しますと、いわゆるこれは三角協力に当たると思うのですが、具体的には第三国専門家派遣、例えば南アフリカの専門家を南部アフリカ諸国に派遣する。あるいは南部アフリカの人たちを南アフリカに受け入れる。いわゆる第三国研修、こういったシステムをつくって、それに対して日本が資金的に協力をするということも同時に考えました。ただしもちろんこのためには、南部アフリカの方々の合意と、それから協力が必要であることは申すまでもありません。

簡単ですがわれわれの研究会が提言としてまとめましたのは以上のとおりです。

犬飼：林さん、どうもありがとうございました。JICAが行いました南部アフリカに対する援助研究会の設立背景と、そしてその中で行われた提言について非常に簡潔にお話しいただきまして、その内容についてはかなりはっきりと皆様におわかりいただけたかと思えます。

確かに日本が南部アフリカに経済協力を行う場合に一番ネックになるのは林さんもおっしゃったとおりに日本側にそういう能力が欠けているということ、これが大きな問題の1つであります。その意味で最後の提案にあったようにアフリカに存在するローカルな人材を大いに活用する。そういった人たちと協力しながら南部アフリカに対する開発協力を進めていくというこの発想は南部アフリカだけではなくて、ほかの地域でも非常に重要な点ではないかと

思います。

続きまして先ほど、民主化と自立に関する非常に励まされる基調講演をしてくださいましたサーリーフさんをお願いしたいのですが、サーリーフさんと私とは何回か、こういう国際会議の場所と一緒にいました。その時に1つ、私が非常に印象に残っていることがあります。そのことをご紹介したいのですが、この「民主化と自立」の「自立」というところで、私たちは必ずアフリカにはキャパシティーがないという言い方をします。しかしキャパシティーがないのか、あるいはないと言い切ってしまうとアフリカの人に実際に物事をやってもらわないでドナーの側がすべてやってしまうのか、どちらかではないのか。例えば世銀の構造調整計画にしても、ワシントンでつくったものを現地に持って来て現地の政府にこれはどうだと提示する。そうではなくて、アフリカの国々の人が自分の国で、自分の構造調整計画をつくったものをワシントンに持って行って、これはどうだとかたちでの交渉をする。そういう仕組みになっていない。私はアフリカにはキャパシティーがあるのだ、あるのだけれども、それを活用させてもらう場がないという発言を実は1993年のTICADの前の国連大学が行いました国際会議で発表しました。その時にサーリーフさんがご一緒でした。私の発言をかなり支持して下さったことを覚えております。

いずれにしても今日は民主化という問題と自立の問題についてお話しいただきましたが、民主化についても、世銀、IMFがアフリカは民主化しなければならない、あるいはドナーが民主化しなければならないと言った時に、デモクラシーという言葉は1つ間違えるとデモクレージーになってしまうのです。DEMOCRACYのCをZに、ボタンをかけ間違えますとえらいことになってしまって国の建設はおろか、破壊へ持って行ってしまいます。ですからデモクラシーがどういうデモクラシーであるのかは外部の人間が決めることではなくてアフリカの人が決めることだと私は思っているのですが、そういった点についても今日は非常に励まされるお話をサーリーフさんから伺ってうれしく思っています。それに付け加えまして、さらにもう1つお願いいたします。

サーリーフ (UNDP)：ありがとうございます。UNDPは主として技術援助を供与する機関です。私どものプログラムは国家の対処能力を向上させるということであり、能力を持っている国はその開発のプロセスを管理できるであろうと考えております。これまでのキャパシティー・ビルディングという努力はアフリカのキャパシティー・ビルディング・ファウンデーションをアフリカ開発銀行と世銀とともに設立いたしました。これはハラレに本部を置いています。

私どもの仕事を見ておられる方はご存じだと思いますが、1993年、リサーチを行うことによって研究成果を発表いたしました。技術協力を考え直すということであり、これはベン・エリオットさんがしたのですがこの結論としてはキャパシティー・ビルディングは必要である、よいことである、しかしアフリカはすでに能力、キャパシティーを持っている。アフリカの専門家が南部アフリカに必要であるということをおっしゃいましたが、10万人以上の人がある能力を持っています。しかしながらキャパシティーを利用してこれを保持するということが必要であると言われております。キャパシティー・ビルディングだけではなくてそれを保持して使っていくことができなければならない。キャパシティー・ビルディングをしたとして

も、それを使うことができるような環境が必要である。それでないとも期待する成果を上げることはできないと言われていました。

そういうことでUNDPは昔の施策から脱却をすることにしたわけです。すなわち私たちはプライオリティーを政府、または国家の機関によって設定してもらって、そしてその優先順位を大切にしながらこれに対応していくことにしました。そういうかたちで私たちは多くのプログラムを開発してきましたが、そのプログラムはいくつかの限定的な分野を中心としています。オーナーシップの重要性です。その国がそのプロセスを所有していない限り、そしてまた政策、戦略をつくっていない限り、すなわちその内部から生まれてきたプログラムは自分のものだ、自分が所有権を持っているという気持ちを持たなければ、このプログラムを持続させることはできないということを私たちは認識いたしました。

どんな国よりもオーナーシップの重要性を認識しているのは南部アフリカ諸国だと思います。その中でも南アフリカでしょう。南アフリカ政府に対して多くの機関が援助を与えたいとか、プログラムをしたいと言ったわけですが、しかしながら対応が遅い。そしてお金を出してなかなか成果が上がらないということで、やはりオーナーシップが必要だ。このプログラムは彼らのオーナーシップで彼らの政策に基づいたものでなければいけないということを確認いたしましたので、私はこれを考えて、このナミビアでもジンバブエでもそうですが、このように世銀、IMFがやっている構造調整でもその国の国民が自分たちでつくったものでなければいけない。もちろん外からの援助は必要だけれども、内部から生まれてくるものが必要だ、国内で生まれることが必要だということを認識いたしました。

第二としては統治の問題、ガバナンスということですが、ガバナンスという言葉定義してみますと、これは責任性を持つことができるシステムです。その責任ということ自体が2つの大きな形態を持つわけですが、1つは財政的な責任性ということになりますと、政府に対して例えば財政を管理することができる監査システムなどをつくる援助をいたします。すなわち行政的な能力を高めることができるように、そして予算を管理することができるように、そういうかたちでの援助です。それからもう1つは政策の責任性ということもあります。ということはどういうことでしょうか。議会をつくる、これは行政府ということですが、そして立法府を選挙によって導入する。すなわち選択権を国民に行使させるということの意味です。またガバナンスということは人権だという人もいますが、人権というのはガバナンスの一部なのです。やはり人権も必要です。司法を導入することによって人権、そして所有権、そしてまた自分たちの環境を保全することが必要だと思いますし、また外国から国内投資を誘致することができるような環境が必要であるし、頭脳流出をすることがないように、やはりキャパシティーを保持することの能力。ですからガバナンスと言っても非常に広いわけですが、その国のサイズ、その国の利益、その国の意思、それらに基づいてガバナンスを行っています。

それから3つ目の分野としては、戦略的計画と言った方がいいでしょうか、政府が消火活動をしなくていいように、ことが起こってからでは遅いということです。やはり最初から自分た

ちのオプションは何かということ、国の能力に基づいてオプションを考えてできれば国の目的、国民の持つ夢を実現することができるようにという戦略的な計画であります。そしてわれわれのチームがこの戦略的な計画ができるようにお手伝いをしています。これはモーリシャスでもやっています。またスワジランドでもやっています。ジンバブエ、そのほかの諸国でもやっています。私たちは25年くらいかけて、国民が考えられるようにしたいと思います。日本がこの点についてはリーダーと言えるのではないのでしょうか。やはりどうしても将来志向のメンタリティーを持っている日本人ですから、日本がお手伝いできるのではないかと思います。

多くの人々がたびたび言っていることですが、いまや持続可能な人材開発(SHD)が必要であるということが言われています。これは4つの側面があると思います。1つとしては貧困撲滅があります。それから雇用の創出、女性と開発、そして環境です。これはお互いに包括的なものだと思いますが、どんな国でも戦略的計画をする場合に、この4つの側面を考えなければいけません。社会的な問題に対処しなければいけないわけですから。多くの国がこのように戦略的な計画を導入してはいますが、ボツワナがその最初で、国家の人材開発プログラムを導入いたしました。またマラウイが貧困撲滅プログラムを導入しました。ジンバブエもその最初の貧困撲滅計画を完了したばかりです。レソトもしかし、環境プログラムに着手いたしました。これにより高地における水資源開発の結果として非常に大きな環境問題があり、それに対処しております。タンザニアもやはり小企業のための人材開発プログラムを導入しております。

もう1つ忘れてはいけない分野があります。民間部門が投資をすることができるような環境が必要です。世銀と協力して分野別のプログラムを導入しております。セクターと言っておりますが、例えば技術援助が必要ならば入ってくる。そしてそれによってそのセクターの中での政策などをつくる。そしてあとは世銀が資本を持ってやってくる。例えばザンビアでは農業のセクターでそれをやっています。それが民間部門に対するUNDPと世銀の協力の第一歩であると考えております。民間を巻き込んでいくというかたちです。経済に対する民間の活性化です。

これらはすべてその国自身の能力に基づいて弾力的な適用が必要だと思っております。将来をどう考えているか。そしてまた国民の参加が必要だと思っておりますが、これらの決定の段階で国民が参加しなければいけないわけですから。そして自分たちの能力を高め、全体的なこのような国民が国外に流出しないように、そして自信を持って参加をできるような環境づくりが必要だと思っております。自分たちの国のプログラムなのだ。自分たちが投資をしよう。そして自分たちで自分の創造性を、また才能を生かそう。そして開発目標に到達しよう。そういう環境づくりが必要だと思っております。これはUNDPの過去の仕事に基づいただけではなく、やはり南部アフリカの持つダイナミズムを利用することによって、新しく、そして活性化したチャレンジがUNDPに対して出されていると思っております。これを1つにまとめることによって南部アフリカがほかの地域に対してもよい模範を示すことができるのではないかと考えております。

犬飼：サーリーフさん、どうもありがとうございました。UNDPが中心になって行っているアフリカン・キャパシティー・ビルディング・イニシアチブの内容についても非常に詳しくお話しいただきました。またこの南部アフリカに対する開発協力の中でこのキャパシティー・ビルディングということがどのように重要であるか、またどのように意義を持っているかということが大変よくわかったと思います。

続きまして、最後のパネリストであります石川さんをお願いいたします。日本の政府の立場から見た南部アフリカに対する開発協力の問題について、よろしくをお願いいたします。

石川：議長、ありがとうございました。ご紹介いただきました石川薫でございます。冒頭、アフリカの地理的に遠隔な地からお見えになった皆様、あるいは太平洋の反対側のカナダからお見えになった皆様に、心から歓迎の意を表したいと思っております。冒頭から私事にわたり恐縮ですが、私もアフリカ大陸を何度か往復したことがあります。一度東京のわが家から、当時、私はザイルのキンシャサに住んでおりました、キンシャサのわが家までドア・トゥ・ドアで40時間、家族連れで移動いたしました。1週間起き上がれない程疲れた記憶があります。皆様のお疲れはいかばかりかと思っておりますが、この疲れをはね返す非常に内容の濃いパネリストの皆様のご意見を伺って日本語の表現で「目からうろこが落ちる」と言いますが、そういう思いをしております。歓迎と同時に敬意を表したいと思っております。

またこの機会を借りまして、先ほどの基調講演で冒頭、ジョンソン＝サーリーフ局長、またつい先ほどキボコラ副次官からもこのたびの阪神・淡路島大震災に対する弔意、連帯の意が表明され、また最近の東京の不幸な事件に対しまして同様の気持ちの表明がございました。一日本国民として心から御礼申し上げたいと存じます。

さて、先ほどの基調講演で触れられました諸点を念頭に置きながら、日本が南部アフリカの援助を行うに当たって何を考えているのかを申し上げたいと思っております。私は先ほどの基調講演を大変高く評価しております。その通りだと思ふようなポイントがいくつも出てまいりましたが、そうした中で日本の援助についてまず3点申し上げたいと思っております。

その第一は、先程来、議長もおっしゃいましたが、私たちがアフリカ、あるいは南部アフリカに援助の手を差し伸べるに当たって、その文化、歴史、社会、これにまず敬意を表することです。いまアメリカ製の映画で「ザ・マスク」というのがはやっています。私も飛行機の中で見ましたが、お面の映画です。ご覧になった方もいらっしゃるかもしれません。お面を被るとスーパーマンになっているいろいろなことができちゃう。このお面というのはアフリカの文化の入口だと、私はあるアフリカ問題に詳しい先輩から伺ったことがあります。

皆様、今日はアフリカ問題に詳しい先輩がたくさんお見えと存じまして、いささか僭越ではございますが、アフリカのお面とは率直に申し上げまして私たちが普通イメージするお面の究極の反対側にあります。日本には能面という、またこれはいわゆるユダヤ・キリスト教文明から見た場合に異なった形のお面もありますが、その私どもの目から見ても、このアフリカのお面は、優れているとか劣っているとかという意味ではなくて、率直な、正直な印象は、初めてアフリカのお面を見た時に抱く感情はギョッとする。何て変なお面だろう。しかし私たちが

アフリカに対して援助の手を差し伸べる時に決して忘れていけないこと、今日は報道関係者の皆様もお見えと思いますので、特に、特に大きい声でこの点を申し上げたいと思いますが、そのお面がいかに関わることによって奇異であったとしても立派な文化であり、立派な歴史の流れの中における芸術的表れであり、あるいは場合によって宗教的表れかもしれません。それにデュー・リスペクトを払えるかどうか。これが私は援助の基本的出発点だと思っています。

今日は基調講演の中でジョンソン＝サーリーフ局長はアフリカの不幸な歴史について言及されました。そして過去に拘泥されないで未来を見つめようという、未来志向型のスピーチをなさいました。私は心から拍手を送らせていただきましたが、しかし、援助する側においてはこの過去の不幸な歴史を忘れてはならないと私は思っております。なぜならば、援助の基本はある1つの国の社会に対する外的要因として、場合によっては計り知れない影響を持つ場合もあります。特にわが国のように世界のODAの5分の1から4分の1を1国で賄っている場合には、この点は常に心の中で十分に考えなければいけないことであります。

アフリカの国に向かって社会とはこうあるべきなのだ、それが政治的なアカウンタビリティーであれ、あるいはファイナンシャル・アカウンタビリティーであれ、社会とはこうなんだという時に、そのアフリカの伝統的社会が非常に不幸な奴隷制というものによって、奴隷狩りというものによって、根底から破壊されたという歴史もまた、その歴史に拘泥されていけないことは事実ですが、私たちが常に忘れてはならない1つの要素であります。それはなぜならば援助というものを行うに当たって、基本が自助努力にあるからです。自助努力というものがある社会が自らの努力、力によってよりよき明日を築こうとするものであります。しかしかつてコンゴ王がローマ法王に直訴したように、そしてそれが不幸にして、不幸にして現実となってしまったように、奴隷制というものはかつての多くのアフリカの王国にそれぞれ栄えていた社会、文化、文明、秩序を根底から覆した。そしてそれが先ほど基調講演でも触れられましたように、いやその後の発言でしたでしょうか、アフリカ内部における連帯、ソリダリティー、疑念、そういったものといまなお無縁ではないのだということを常に私たち援助の手を差し伸べるものは謙虚に、この謙虚さが私はアフリカに対する援助の第一の柱であると思っております。

なお、これをあまり大きな声では申しませんが、カナダと日本が共同でこのセミナーをやっている意味は、私たちがともに政治的な野心が何もないという、そして純粋にアフリカの援助をしたい、そういった問題意識を持っているということです。先ほどバセット副総裁もおっしゃっていましたが、私もその副総裁の今日のスピーチのその点を十分にテイクノートいたしました。

さて脱線から戻りまして、日本の援助の第二の柱です。これは先ほどカナダのセイパーさんの発言にもございました人間重視です。人的資源の開発。日本の昔の侍が「人は石垣、人は城」と申しました。いま流に言えば、人的資源の開発こそが国の開発の源であるとしても申したらよろしいのでしょうか。それと私が申しましたアフリカにおける社会の破壊がかつて行われたということを併せて考えてみた場合に、この人づくり、国づくりの中で社会を醸成す

ることのお手伝いと、これを言うと奇異に聞こえるかもしれません。

しかし皆様ご承知のとおりアフリカという国は国境線が自然にできたものではありません。これも忘れてはいけません。アフリカ統一機構の大きな原則は、この国境線が不自然かもしれないけれどもいじらないというものです。なぜそれを大原則にしているかを皆様はよく考えていただく必要があると思います。その生まれは不自然かもしれない国境線の中に生まれた若い国々、基調講演にもありました、確かに30歳の国々です。しかしその30歳の国々がその与えられた国境線の中において1つの社会を醸成していくのです。このことを持つ意味も私たちは忘れてはいけないと思っております。

他方、社会ということを上上げたからには市民ということを考えなければいけないと思います。私は一般市民の日々の生活が、その一般市民の属する社会の全体の発展にどのように関連性を持っていくか。これが1つの社会の、あるいは1つの国の発展に大きな影響を及ぼすと日々信じてまいりましたし、いまでも強く信じております。

近代経済学の教科書にこういうチャプターがあります。乗数効果というのがありますが、近代経済学がしばしば開発論理の中でうまく機能しない大きな理由の1つはこの一般市民の日々の糧を得る活動と、社会全体の開発との間の経済的連環が欠けているという悲しい事実の一部の経済学者が気がついていないからだとは思っております。そこでこの第二の柱、人的資源の開発の中で社会の醸成と一般市民に着目をした援助をやるべきだと私は考えております。

そこで今日の私の三番目の柱の中で、では具体的にいま一、二と申し上げてきたその二点に三番目は具体的にどういうことをやろうとしているのか。第1の社会の醸成、これは先ほど林さんからもご報告がありました。非常にいい研究があります。私はあの研究報告書をよく勉強させていただきましたが、非常によくできておりますし、賛成できることが多く書いてありますが、いわば社会の醸成、ファーマンタイゼーションとでも言ったらよろしいのでしょうか、そのためには神経回路、あるいは血管といったものが生きる、そのお手伝いをする。そういう発想を持った場合に、インフラストラクチャーに対する、あるいはエネルギーに対するそういった部門での協力ということの重要性に気がつくであります。

あるいは一般市民に着目した支援ということ考えた場合には、それは特に南部アフリカではその可能性があるだけに、ますます重要であると思っておりますが、私は中産階級を生み出すこの努力の支援だと思っております。オーディナリー・ピープル、オーディナリー・シチズンがオーディナリー・デイリーライフを自由に、自分のイニシアチブの下で活動できるようにすること、そういった発想を持った場合に重要なセクターは、例えば教育でありましょう。あるいはプライマリー・ヘルスケアでありましょう。先ほど人口問題、エイズ問題の深刻さに皆様が発言されました。そのとおりです。こういったものをまとめてベーシック・ヒューマンニーズと言ってもいいかもしれません。

時間の関係でいちいちの具体的プロジェクト例はここでは省略いたしますが、例えば教育で私どもが力を入れているのは、最近実施しておりますアフリカ諸国からの青年招聘プログラム、これは「21世紀の友情計画」という名前を私どもはつけているのですが、アフリカ

からは男性、女性の青年教師をお招きしています。教育こそが人的資源の出発点であり、それを可能ならしめる諸々のことをやっていくべきだと思っています。

ただ、この一般市民が自由に自分のイニシアチブで自らの人生を歩み、経済活動をする。その前提が何かを忘れてはならないのであり、これは法による支配、法治国家の形成、これをはやりの言葉で言えば民主化というのかもしれない。しかし私は民主化という言葉があまりに概念的、あるいは特定概念を前提としたものであるように先ほど議長がおっしゃいましたように、そういった気がしてならないのであります。したがって、たまたま日本がコモローの国ではなくて成文法、書かれた法律の伝統を持っている国であることもあって、私自身は法治国家の形成をお手伝いするのがこの真の民主化だと思っています。そのための具体的アクションとしては、民主化セミナーそのほかで南部アフリカの関係者の方をこのJICAのプログラムの中でお招きしているということをご披露したいと思います。

以上、要するに南部アフリカへの援助を行うに当たって、私たちが常に肝に銘じていることは明日は今日よりベターライフが来るのだという確たる希望をオーディナリー・ピープル、オーディナリー・シチズンが持てるようにすることである。そのように考えております。

時間をいただき過ぎたようですが、最後にSADCの話をお願いしたいと思います。先程来、地域レベルの協力の重要性が指摘されています。私も全く賛成であります。特に南部アフリカは旅立ち、テイクオフの可能性を秘めているだけに、それを全体としてかき上げていくことの重要性を強調しても強調し過ぎることはないと思いますが、あえて挑発的なことを申し上げればSADC全体の経済開発、社会開発によって、人工的に引かれた国境が持ち得る否定的な側面を相殺できるのではないかと私は個人的には考えております。その中で大切なのはこのSADCの国々の中でも文化、部族、歴史、やはり多様性があるということでありましょう。この多様性の中の寛容、インダルジェンスと言ったらよろしいのでしょうか、トレランスと言ったらよろしいのでしょうか、アクセプタンスと言ったらよろしいのでしょうか、あるいはもっと深くフレンドシップと言ってもいいかもしれません。その多様性の中の寛容というものをどの程度、このSADCというものがこれから築いていけるか。このアパルトヘイトに対立するための政治的な組織であった限りにおいては共通の敵がありましたから、ソリダリティーも簡単だったかもしれません。いまは共通の敵なき連帯をどのように築いていくべきかという難しい時期にきていると思います。その難しさを乗り越えて平和と繁栄をどのように築いていくか、非常に重要な点だと思っています。

私が申し上げたいと思っておりましたことは主に以上であります。二つだけ蛇足を申し上げたいと思います。

一つはイメージの世界。今日の基調講演で私の取ったメモが間違いでなければ、ジョンソン＝サーリーフ局長はこのようにおっしゃいました。「アフリカは飢えている子供、あるいは戦争と破壊があるというだけの地域ではない。しかし構造あるいはシステムの革命的な変革が起きているところだ。」お集まりの方々に私から申し上げるまでもないことかもしれません。しかし率直に申し上げて、私も一日本市民として謙虚に反省をすれば、私達日本人の持つア

フリカのイメージというのはどうでしょうか。報道関係者の方がお見えの中で大変失礼な発言をお許しいただきたいと思います。報道関係者の方もアフリカについてお書きになるのは飢えとアパルトヘイトと日本の自衛隊がいた時だけはゴマについても書いていましたが、前向きな建設、前向きな発想、前向きな汗についてどれほどページをお書きいただいているでしょうか。これは私たち政府の責任でもあります。これは私の自戒を込めての発言で、決して人様を批判するための発言ではないとぜひご理解いただきたいと思いますが、私は今日の基調講演の中で強く打たれた1つのパッセージであったということを申し上げたいと思います。

もう1つ、何人かのパネリストがおっしゃったポイントで、冷戦の終焉とアパルトヘイト体制の終焉がドナー諸国、援助国側に与えるネガティブ・インパクトについての言及がありました。確かに冷戦が終わり、アパルトヘイトが終わったことによって、援助諸国の一般的な援助疲れということとも相俟って、この対アフリカ関心、なかんずく対南部アフリカ援助の関心を下げたことは事実かもしれません。しかし、裏側のないコインはないのでありまして、よい側面を思い出す必要があると思います。冷戦が終わったということはこの南部アフリカ諸国があえて大げさに申し上げれば、外部からのマニピュレーションの対象から解放されたことを意味しますし、あるいはまた何人の方が発言されましたように南アフリカ共和国の経済力を自らの発展に活用する、その前提となる人種的和解ができたのだという、このコインのよい側面を日本的な発言で申し上げると、冷戦終焉とアパルトヘイトの終焉は他力本願の世界ではネガティブ、しかし自力本願の世界ではポジティブである。そして自力本願の世界こそが援助を行うものが常に、常に、常に頭に置いておかなければいけないものであるということを最後に強調させていただきたいと思います。

思いのほか長くなってしまいまして、議長、申し訳ございませんでした。以上でございます。ありがとうございました。

犬飼：石川課長、どうもありがとうございました。ある意味では哲学的な内容のある非常に示唆に富むご発言であったと思います。これで一応、この席におりますパネリストの方々の発言は終わりました。

ここでフロアにいらっしゃいますSADCの国々からおいでになった方々何人かにご発言いただきたいと思いますがいかがでしょうか。

ソコ (ザンビア)：議長、どうもありがとうございます。初めて話しますので先ほどの基調講演の方と同じように日本政府に感謝を申し述べたいと思います。今回、このように政府によりますこのセミナーを設営していただきました。それと同時に、最近、日本でいろいろ起こっております悲劇については同情の念を表明したいと思います。

今日のプレゼンテーションは非常におもしろかったので、私が、これから申し上げますことははっきりとそれと関係があるわけではないのですが、1つ申し上げたいことは、われわれはこの民主化ということ話を話す時に、この民主主義そのものが開発をもたらすと考えているようなところがあります。そしてまた独裁主義そのものがいつも経済成長を低迷させ、あ

るいは荒廃させるという前提で話しているかもしれませんが、必ずしもそうではないということをお願いしたいと思います。

と言いますのも何らかの大変化が起こります時に、その大変化というのはその社会の個々の人間からのサポートがなければこれは実際に本当に内在化させることができないわけです。民主主義が始まりましたが、そして民主主義と呼ばれていますが、それが国内の人たち、国内のシステム、国内の構造によりサポートされていない時にはその民主主義を確立させ、擁立するためには外からの力が非常に必要なのです。そのような外からの力だけではだめでして、民主主義を実際に擁立させるためには国内からの支持が必要です。選挙だけを行ってもだめです。自由な候補者が10人いてもそれは十分ではないわけです。民主主義というのは本当に国内の草の根から実際に支持され、そして人々が自分たちの意思でその支持者を決めるということがなければ民主主義というものは全然成果をもたらしません。政党が10あって、そういう複数主義があってもだめです。実際にそういうかたちでの民主主義をしなければ、本当にその国の大衆はその後もずっとその繁栄から取り残されてしまうということです。

地域協力ということを考えます時に、ここで私は絶対に必要だと思うことがあります。この地域協力というのは非常に重要ではありますが、しかしそれだからと言って二国間協力を軽視してはいけないと思います。それぞれ国内での努力、それから二国間協力です。私は地域協力と言いましても、それがその地域の中で1つだけ非常に強い国があっただけだということです。1つだけが強い。そしてほかのところは何もその協力できるだけの強さを持っていないというのなら、そのような地域協力は効果的には機能しないということです。

持続可能な協力とはそうではなくて、SADC、COMESA、PTA何であれ、それぞれのメンバー、加盟国、例えば南部アフリカの国々が十分に強くなり、それぞれがいわゆる有意義なかたちでこのパートナーシップに協力できるかたちでなければいけないということです。ザンビアであれ、ナミビアであれ、何であれです。つまり交換できるような状況でなければいけないということであり、そういう交換がないような地域協力は不毛であります。ここはまた実際に援助の供与国と、そして受け入れ国と、その間にパートナーシップがない状況と同じようなことになってしまいます。

タンザニアのスピーカー、キボコラさんが国際収支の面でのサポートということをお話しになりました。こういうサポートをもらえば成長がもたらされると。それもそうかもしれませんが。しかしどういう手段を使うのか、確かに国際収支のサポートというのは簡単なターゲットではありますけれども、しかしそういうことをしてもこれはある面では国内需要を抑えてしまう可能性があります。工業成長もこれで抑圧されてしまう。そうしますとこの経済は低迷するわけです。あるいはその成長プロセスがこれで阻まれてしまう。ですからどうかたちで、例えば国際収支のサポートがなされるのか、そういうことをもうちょっとお聞きしたいと思います。どのような手段が使われるのかということです。私はそういう国際収支の面でのサポートが悪いと言っているわけではありません。ただもうちょっとターゲットを絞らなければいけないということです。

それからキャパシティーということに関してはよく言われていまして、UNDPがいろいろなところでそのキャパシティー・ビルディングで助けております。アフリカはキャパシティーを欠いているのではない。そうではなくて自信がなくなったということです。自分たちで立て、自分たちで決める、そういう自信をわれわれは奪い去られてしまったということです。ですからこのキャパシティーの問題は本当に人々にかつて彼らが持っていた自信をもたらすということです。

この1つは例えば供与国の間でもこれは1つ責任があると思います。計画やいろいろな段階で彼らが全部やってしまったというような、それから石川さんが先ほどおっしゃいましたことは私も全く同じ意見です。歴史を忘れてはいけないということ。そうです、その過去の歴史は忘れてはいけない。歴史を知らなければなぜわれわれはこのように悪しき統治、あるいは腐敗、あるいは弱い政治しかできなかったのかということがわからないからです。これは冷戦が1つの原因であります。というのはどれだけ腐敗していようとも、どちらかの陣営に付いていた場合には、その陣営から支援が得られたという悪があったからです。こういう歴史も忘れてはいけないということをコメントしておきたいと思います。



犬飼：ソコさん、ありがとうございました。

グイベブ (ナミビア)：議長、ありがとうございます。ナミビアからやってまいりましたグイベブと申します。まず最初にパネルの方々の意見、特に私たちの母であり兄弟であるエレン・ジョンソン＝サーリーフさんが、先ほどこの日本で起こりました悲劇、神戸の大震災、そして最近はこの地下鉄の中でのテロ行為に関して同情の念を表明されましたが、私も全く同感であるということを申し上げたいと思います。

それからまた JICA と CIDA がこのようにイニシアチブを取ってわれわれを一堂に会させ、こうして南部アフリカの者たちがここでセミナーができるということ、カナダとそして日本とそれから東京にお住まいの関係者の方々、興味のある方々がこうして南部アフリカ地域の 21 世紀の発展について展望を語る機会をつくってくださいましたことを心から感謝いたします。このトピックは非常に時宜を得たものであります。そのトピックの内容そのものもそうですが、それと同時にこれは非常に将来に目を向けた前向きなトピックであるからです。

議長、日本とカナダは、それから例えば北欧諸国ですが、こういう国々がいわゆるグローバルなレベルでの善隣外交を一番上手にうまくやっているといます。これはわれわれ発展途上国一般から見ましても、特に南部アフリカ地域から見ましても、こうした連帯の精神の表明、そしてグローバルなベースでの善隣外交というものを高く評価し、これを感謝しているということをお願いしたいと思います。

それからもう一つ強調しておきたいことは、カナダ、そして日本のこれまでの記録を見ましてもはつきりとしていますが、それが先ほどの基調講演にも表れておりましたが、援助や連帯に関しては常に一貫性のある政策を採ってくださった。アフリカだけではなく、ほかの発展途上国に対してもです。

この東京で開かれました 2 つ目のミーティングのアフリカ会議、その象徴的な意味について少しお話ししたいと思います。東京はアフリカにとって非常に重要な地であります。と言いますのもアフリカは、例えば日本は第二次大戦の荒廃の中から世界最大の経済大国の 1 つになった。そしてその日本はアフリカに対しても政治決意やコミットメント、そして指導力、勤勉さ、そういうものがあれば本当に逆境の中から立ち上がり成長することができることを示してくれているからです。今日は南部アフリカ地域の代表とこうして会合しているわけですが、われわれ全員が同じような哲学、そして考え方を日本の方々と共に共有している者たちであります。いろいろな逆境が起こり、そしてアフリカに関していろいろ苦難の歴史ばかりが語られておりましても、アフリカ大陸は実際にその中から立ち上がり、エネルギーとリソースを使って偉大な国になれる、偉大な大陸になれるということを信じているのです。

日本と同じように南部アフリカ地域は荒廃の状況からいま立ち上がろうとしています。植民地主義により精神的な荒廃を経験し、そして過去が長い国もあれば短い国もありますが、ナミビアの場合には 35 年間、アパルトヘイトを経験し、自由への解放、解放への闘争を繰り上げてきました。もっと長いあいだこの闘争を繰り上げてきた国もありますが、そういう精神的な荒廃を味わって来ました。しかしその中からいまわれわれは立ち上がっている。その中からわれわれは新たな決意を持って、おそらくこれはアフリカの第三の目覚めとも言えると思いますが、奴隷制の時代がアフリカの人々が抑圧された第一の時期であり、その次が植民地の時代であり、そしていまそれが新しい時代に入りました。アフリカの第三の目覚めでアパルトヘイトが終わり、新しい時代に来ています。

この地域の 11 の国々は、決意を固め、その決意の下に結束しました。それは私はいつも政治的インフラと呼んでいます。この政治的なインフラは解放闘争の間にわれわれが培ってき

た連帯の力を使ってアフリカ大陸の発展のために向けていこうとしているのですが、その中で南部アフリカ地域は1990年にウィントフークで1つの協定に調印しました。これは経済協力のための協定であり、11カ国が共同で経済開発プロジェクトを決めていくということです。これは国境を越えたプロジェクトであります。それはその国に対してインパクトを持つだけではなくて、この地域全体に対してインパクトを持っていくものになるわけです。これは先ほど私のザンビアからの同僚が言ったことを強調する上でも非常に重要であります。この地域全体が1つの国のリソースだけに依存してはいけないということです。

われわれが本当に強くなろうとすれば集団的に強くならなければいけない。国内での人口の移動を防ぎ、人々が国内難民となったり外国に難民として流れていくことを防ぐためにも、集団的な強さというものが必要とされているわけです。われわれ開発協力のパートナーはその点をよく明記しておくべきであると思います。それから2つ目に明記していただきたいのは、協力に関しましては援助が必要と言いましても、それは共通のインフラをつくるための援助であります。例えば道路を建設してこれらの国々を結びつけていく。それから通信インフラの整備、そうすれば財、人々の移動がそれだけ容易になるからです。

私もパネリストの方、全員がおっしゃったことに賛同しております。

犬飼：もうお1人どなたか SADC カントリーの方。

マツバイ (ジンバブエ)：議長、ありがとうございます。ジンバブエの大蔵大臣のマツバイと申します。ほかの方たちと同じように私は大震災で亡くなられた方たちに対して心からお悔やみを申し上げたいと思います。そしてまた連帯を表明いたします。

今回のセミナーは大変に関心を呼ぶおもしろいセミナーだと思います。タイトル自体が大変におもしろいものだと思います。アフリカ、特に南部アフリカはすべての国が改革計画を始めております。もう1つおもしろいことは私どもがこのような措置を導入する時に悲しいことに資源のフローが減ってきているということです。私たちは現状を改善したいと考えており、必要な改革をしようとしておりますが、改革は金がかかります。ところが現実はどうでしょう。資源がだんだん減ってきている。資源の流入が少なくなっているということです。日本とカナダがこのセミナーを主催してくださいましたが、前進するためにはやはりサポートが必要です。もはや後戻りはできないわけであり前進あるのみです。前進のためには支援が必要でありますし、援助が必要です。これを第一に申し上げておきたいと思えます。

この改革に関して第二の点としては、私たちはこの能力をつけるための環境、イネイブル・エンバイロメントをつくりたいと考えております。しかし、このイネイブルメント自体がこの地域には入っていないということです。そういうわけで国際社会とともに協力をしてこの改革をする。そして私たちが自立できるまで、そして援助をしていただくことをお願いしたいと思うわけです。そうすれば私どもの国民のレベルを上げることができると思えます。南部アフリカからのお二人の同僚、ザンビアおよびナミビアの方がおっしゃったことに同意をいたします。彼らは地域協力について触れたわけですが、地域協力そのものはいいことだ

と思いますが、国内でまず始めなければいけない。それでなければ支援ができません。何も同意をしなくてもいいわけですが、この地域協力に対するコミットメントが必要です。しかし国内で有形なかたちで成果がなければコミットメントはできません。ですからまず国内経済の開発が必要であります。国内の生活水準を上げる。まずそれがあれば地域的な統合を国民が支持するようになるでしょう。

もう一つ、先ほど基調講演者がおっしゃったことに同意をしたいと思います。問題はアフリカがその専門知識が足りないわけではないわけです。それだけの能力を持っているわけですが、必要なものは一つの機構をつくるということです。頭脳流出がないように開発のプロセスに能力のある人がその能力を使うことができるような機構をつくる必要があります。それは地域の統合のために必要です。

現在、われわれがやっていることはまず南アフリカがあって、地域の専門家がどうしても南アフリカに流入してしまいます。そうするとどうなるでしょう。私たちは自国を開発することができないわけです。もうたくさんの方が南アフリカに頭脳流入しておりますので、それを十分に使うことができなくなります。ですからこれらの頭脳を国内で使いたいと思います。ドナーにこのことを助けていただきたいと思うのです。ほとんどのドナーは私たちが専門知識を持っているなんて信じていないわけです。そのような考え方、このような取り組み自身をやはり見直していただきたいと思うわけです。もしこのような見直しをしていただければ、そしてその国にいる人たちに自信を与えてくだされば、技術援助、そして人材開発もさらに加速できると思うのです。

犬飼：マツバイさん、どうもありがとうございました。それではアフリカの参加者の方々は明日また発言の機会がございますので、ここでいったんフロアのほうから発言していただいて、またのちにこちらのアフリカの方々の発言に移りたいと思います。とりあえず一般フロアの方々から何か発言のご希望がございますか。所属機関とお名前をよろしく願います。

吉田：中部大学教授の吉田昌夫でございます。質問ですが、雇用を自国で創出するような具体的な方法はどのようなかたちがあるでしょうか。キャパシティー・ビルディングについては相当討議がありました。そしてまた援助をすることによって社会サービスを向上しようとか、保健、教育についての言及がございましたが、確かにこれらも大変に重要ではあります。しかしここで必要なことは持続可能なかたちの開発、これらのサービスを自国で、国内で持続させることができるような、そして資金の手当もできるようなメカニズムが必要だと思います。そのためにはマクロな経済開発が必要でありましょう。私が申し上げております社会サービスはマクロな経済開発とともに実行される必要があると思います。ここで大事なことは人材、能力、社会サービスの開発ということで討議がされておりますが、これらを将来、改善して維持するためにはマクロな開発が必要ではないでしょうか。

もう一つ伺いたいことがあります。NGOの役割についてどなたも言われませんでした。し

かし援助疲れという言葉は使いたくないのですが、ドナーが疲れているのではなくて、問題は対外援助が下がってきているということだと思いますが、その時のNGOの役割を拡大しなければいけないと思います。ところがどなたもこのNGOを利用するという点については話されませんでした。特にカナダの経験をぜひ伺わせていただきたいと思います。どのようにしてNGOが協力をしているだろうか。これはODAに関するアフリカのNGOの協力についてお話を伺いたいと思います。

犬飼：確かにNGOに関しても発言はほとんどなかったわけですが、実は今年の1月に国連のECOSOCの主催でニューヨークにおいてアフリカ開発のためのNGO会議がございました。そこに私もたまたま出席する機会がございましたが、いわゆる国際NGOがアフリカに対してどれくらい大きな貢献をしているかということ詳しく知ることができましたが、同時にアフリカの中でもNGOが非常に数多く輩出しているという事実もよくわかりました。確かにこのNGOの問題についてはもう少し議論をする必要があるかと思っています。

ほかにどなたか発言のご希望の方はございませんか。

高橋：神戸大学の高橋です。南部アフリカ諸国に関する経済的な相互作用についていくつかの質問をしたいと思います。例えば繊維産業とか、電子産業とか、これらの産業がいままで日本の成長を支えてきたわけですが、これらの産業がいまや開発が日本ほど進んでいない韓国とかそのほかのNIES、アセアン諸国へと移転されていきました。このような国際的な経済相互作用を南部アフリカ諸国は学ぶことができるのではないかと思います。自動的に、または本能的にと言ったらいいでしょうか、南アフリカが南部アフリカの成長に、日本がアジアの成長に果たしたと同じような役割を果たすことができると思います。

しかしほかの南部アフリカ諸国がもしかしたら南アフリカ共和国がその彼らの成長の機会を剥奪するのではないかという心配があるようです。すなわち南アフリカ共和国に過度に資源が集中してしまうのではないかと懸念する向きもあるようですが、しかしながらほとんどの南部アフリカ諸国はそのようなジェラシーと言いましょうか、それを克服することができると思います。お互いに疑惑の念を持たないで一緒になって協力することができるのではないかと思います。そして成長の成果を配分することができるようになるだろうと思います。

ここで南部アフリカ諸国の代表からこのようなアイデアについてお答えをいただきたいと思います。アジア諸国の経済的に相互作用をすることができる経験を学ぶことができるかどうかについて皆様のご意見を伺いたいと思っております。

犬飼：TICAD、93年の東京国際ナショナル・カンファレンス・フォー・アフリカン・ディベロップメントのフォローアップとしまして、昨年、インドネシアのバンドンでアフリカ・アジア開発フォーラムというものが行われました。TICADが政治的なコミットメントを声明する場であったとすれば、バンドン会議はもっと実務的なレベルの方々がアジアの開発の経験からアフリカは何を学べるかということについてかなり突っ込んだ非常に有益な会議でありました。そのことだけをちょっとお話ししておきます。

ではもうお一方、服部さん。

服部：服部と申します。私は開発銀行家でありましたが引退をいたしました。今日の議論を聞いておまして1つ、私が驚いたことがあります。それは債務の問題にほとんど言及がなされていないということです。スピーカーとしてお話しなさった方々はこの債務については言及されなかった。それは日本やカナダに対するアフリカの債務はごく小さな問題であるということであることであつたのだらうと思います。すなわちカナダ、あるいは日本がこの債務の問題について何ができるかということになりますと、あまり大きな問題ではないということであらうと思います。

しかしアフリカの各国の債務は1984年から今日までを考えてみますとほとんどが世銀からの債務になっております。これは増えてきています。世銀が開発という分野で何をしてきたかということになりますと、債務が生産の拡大よりも大きなスピードで増えてきてしまった。それを世銀がやったということ認識しなければならないと思います。もちろん世銀の1984年から今日までの融資はあまり効果を上げてこなかったということが言えると思います。これは非常にソフトな条件で提供してきた融資です。

しかしそれにしてもタンザニアは非常に大きな債務を抱えるようになってしまった。例えば本当に次の返済ができるのかどうか、そしてさらに開発を続けていくことができるのかどうか。どのような計画を持っておられるのかなどと思うくらいです。あると思われるいろいろな提案が出てきているわけですが、私はもっと具体的な提案をすべきだと思います。

日本は世銀に対してナンバー2の拠出国であります。それから私は世銀で仕事をしておりましたのでよく知っておりますが、カナダも世銀に対する影響力が非常に大きい。カナダの参加が非常に大きな意味を持っているわけです。ですからこの日本とカナダが、例えば債務をキャンセルして南部アフリカの国々が開発に取り組んでいけるという説得をすることができれば大変いいのではないかと。もちろん日本の政府はこんな考えはだめだと思っております。石川さんのほうからお話がありましたが、石川さんのお話は外務省のこれまでのアプローチとはずいぶん違ったアプローチをしてこられたと思います。ですから外務省はやり方を変えてきたのかなど、その点では石川さんに大変期待をしたいと思っております。

犬飼：皆様のためにご披露しておきたいのですが、服部さんはセントラル・バンク・オブ・ルワンダの初代の総裁です。ルワンダ銀行の総裁としてルワンダで大変貢献をされました。そういう経験のある方で、その後世界銀行でも大変な活躍をされた方ですということだけお知らせしておきます。

それではこのへんでいったん議論をこちらのパネルのほうにいただきまして、それぞれのパネリストの方々から、何らかのかたちでレスポンスをいただけたらありがたいと思います。

キボコラ (タンザニア)：議長、ありがとうございます。まずこのBOPのザンビアの問題についてお話をしていきたいと思っております。国際収支の支援ということですが、これは中央銀行を通して政府に対して提供されている支援ですが、これは外国為替制度が自由化されましたので、こ

それはそれに合うものだと思います。タンザニアではもうこういった意味での資源の問題はないと思います。ザンビアもそうだと思います。ザンビア、タンザニアはともに協力してさらにこの分野の改善をしていくということになるかと思っています。

第二に申し上げたいのは南部アフリカ諸国の方々と同じ意見ですが、経済協力について、また南部アフリカ地域の統合についていろいろな議論が行われました。この地域は確かに地域協力という点では、あるいは統合という点では成功の可能性が高いところだと思います。そして南アフリカが自由の国になったということとさらにこれがプラス要因になると思います。さらにそのほかにも SADC の下でいろいろな前進が見られているわけです。ナミビアの方もはっきりとおっしゃっておられましたが、前線諸国における進歩が見られています。

しかし非常に重要なことがあります。それはこの地域で何が起ころうとも、この受益を平等に配分するということが重要です。この地域における経験がまさにいままでの不平等というのがあったわけですから、この点が重要であるわけです。地域が統合されて1つの国だけが甘い汁を吸って恩恵を受けるということになりますと、そのような状況は持続することができないということになります。したがってゼロサムゲームというような状況を招かないように努力をしなければなりません。成長が生まれてくるような状況をつくり出すことが必要で、特にここにおいてになっていらっしゃるような日本、あるいはカナダといった開発のパートナー次第ということも言えるわけです。南部アフリカ地域において成長が生まれるように、そしてさらに新しく生まれた所得、富というものがこの地域の国々によって公平に分ち合えるような、そういうシステムづくりが重要であろうと思います。

犬飼：セイパーさん、お願いいたします。

セイパー (CIDA)：議長、ありがとうございます。始めます前にマイクをマッキノンさんにお渡し
いただきたいと思っています。実はマッキノンさんに NGO について質問させていただきたいこと
があるのでマイクをお渡しいただきたいと思っています。

簡単に2つのことをお話ししたいと思います。まず第一は大変思慮深い服部さんからのコメントがあったわけですが、明らかにアフリカにとって、特に南部アフリカにとって最終的にやはりこの債務の問題の解決策が必要になるわけですが、ODAによりましてこの消費財をつくるということが必要になるわけですが、これはドナー国だけではなく、このプロジェクトを一緒につくった人々とともに、その計画を立てているわけですが、債務を帳消しにすることは1つのオプションであり得ると思うのです。ブレトン・ウッズの中ではもちろんわれわれが所有しているわけですが、そういうことになるかどうかいまはわかりませんが、もちろんカナダも債務を持っていて将来について懸念していないというわけではありません。

そしてまたデンマークは2週間前の社会開発サミットにおきまして、その債務を帳消しにすることを表明いたしました。そういう意味でそれは1つのオプションであると思います。私は個人的な立場でいまお話をしているわけで、カナダの政府の代表というわけではありません。債務の帳消し、あるいはスワップ、そのほかいろいろな手法、リスケジュールングもあろうかと思っています。簡単に帳消しということではなく、ゼロクーポンボンドを出したりとい

うことも1つの手段となると思います。IMFの役割も考えなければなりません、それと同時にアフリカ諸国の債務の負担を縮小することは確かに大切なことだと思います。

それからもう1つは東南アジアの経験を南部アフリカに移転するという可能性ですが、これは非常に難しい問題であり、会議そのものをそれだけの問題で開くということもできると思いますので、1分間でお話しできることはありませんけれども、3つ4つのことが私の頭に浮かんでまいりましたのでお話ししたいと思います。

その1つはやはりそれぞれの国においてプライオリティーが何なのか、コンセンサスが何なのかを考えなければならないと思います。今日はアフリカの方々が例えばオーナーシップのお話をなさいました。基調講演者がお話になりましたが、確かにこのオーナーシップは重要なことです。それから人材開発とインフラに対する投資です。それからまた技術に対するアクセスという問題も重要になろうかと思えます。こういった側面がアジアの開発にとって非常に重要な側面であって、それをアフリカの開発のために移転するということもできるかもしれないと考えます。

そこでいろいろな方の議論、お話がありましたが、マッキノンさんにマイクをお渡しいただきたいと思います。

マッキノン (OXFAM - CANADA) : 私は十分に頭の中が整理されておられません、できるだけ明確にお話ししたいと思います。議長、この機会を与えていただきましてありがとうございます。

NGOというのは確かにアフリカにおいて関与するということが極めて重要なことであります。このことはカナダの政府がカナダのNGOでアフリカで仕事をしているNGOにいろいろな支援をするというかたちでこの重要性を主張してくださったと思うのですが、私はカナダのNGOの代表、あるいはアフリカにおけるこれまでの経験を皆様とお話ししたいと思います、なかなか難しいことであります。カナダの政府とカナダのNGOのパートナーシップというのが認識された、それだからこそ私はCIDAからご招待をいただきまして、今回このセミナーにご一緒することになったわけです。CIDAとJICAに対して今回、この参加の機会をいただきましたことを感謝したいと思います。明日、私のお話をしたいと思います。

林 : 2つのことに関してお話ししたいと思います。1点は地域統合の問題、それからもう1つは高橋さんから出された南アフリカの経験を南部アフリカで使えないかという問題です。あとのほうは南アフリカの方がお答えするのが適当だと思います。まず初めの問題に関しましてはキポコラさんもお指摘のように、経済統合によってやはり利益が平等に配分されることが原則であることは私もそのとおりだと思うんですが、現実問題として南部アフリカの中ではやはり南アフリカが経済大国であることは事実です。例えばGDPで申しましても、ほかの残りの南部アフリカ10カ国の合計よりもさらに3倍ほどの大きさを持っている国です。ですからそういう国が具体的に昨年の8月のSADC会議でSADCに加盟したわけですが、そのあと、それをいかに平等化していくか、これは非常に難しい問題だと思います。

私が入手いたしました資料でもいまのところまだ新しい政府が具体的にどうするかたちで

それを調整していくかはありません。私が知っている限りでは選挙前にANCが出したドキュメントと、それから現在のマンデラ大統領が「フォーリン・アフェアーズ」の1993年の暮れの号に出した南アフリカの外交政策、この2つの論文しかないのですが、それによりますといくつかの点に関してSADC諸国と具体的に話していく。その10項目くらいずつ挙げていますが、それではどうかたちで平等化を達成していくのか、この具体案はまだ出ていないのではないかと思います。これは結論を申しますと、やはり加盟国間の話し合いによる以外は考えられないのではないかと思います。

それから二番目の南アフリカの経験ですが、先ほどからアジアの経験の話が出ましたが、私、南部アフリカの研究者ですとやはり南部アフリカの発展にとってはもっと身近な南アフリカの経験、南アフリカがいままで蓄積してきた技術、鉱山マイニングに関してはかなり高度な技術をもうすでに蓄積しています。そういうものはやはり周辺諸国に波及していてもいいのではないかと。つまり私が申し上げたいのは、アジアの経験も大事でしょうけれども、それよりもっと身近な南アフリカそのものの経験を生かしていくべきではないかというのが私の意見です。

犬飼：どうもありがとうございました。それではジョンソン＝サーリーフさん、お願いいたします。

サーリーフ (UNDP)：議長、ありがとうございます。2、3、申し上げたいと思います。まず民主化について。多党制民主主義が複数主義を達成するものだという印象を与えてしまったのであれば、それは訂正すべきものです。そういうつもりはありません。民主化は選択、参加、責任を意味しています。そういうシステムができればそれが民主主義だと思います。伝統的なアフリカの生活の中には民主主義がありました。首長制度というものがありました。そこには人々が集まって来て、そして自分たちの考えを話し合い、そして実際に決断をみんなで行っていくという体制がありました。ですからこれはいわゆる土着のアフリカのシステムであったわけです。選択の余地があったということであれば、これも民主主義の一つであり、民主主義はすべて西側のスタイルをフォローしなければいけないというわけではありません。

それからキャパシティー・ビルディングに関しては実際にこれをずっと維持し、そしてうまく使っていかなければ十分ではないということです。いろいろ技術援助がありまして、伝統的なやり方でやっておられますが、だいたい30億ドルから40億ドルくらいがいわゆる技術援助というかたちでアフリカに行きます。それは外国の技術や制度であり、明らかに持続性がありません。できるだけそれを国内にとどめ、そして国内の人材を使ってやっていかなければいけないと思います。発展のためにはやはり成長というものに基づいた社会発展が必要です。それが経済拡大のベースでもあります。しかし発展のない拡大も、これは例えば人が中心になっていないようなものは、これも持続可能ではないわけです。ですから成長と言います時にはやはり人々の生産能力、キャパシティーを高めていくようなかたちで踏襲されていかなければいけないと思います。

それから服部さんがいまアラジンのランプのようにジニー(魔神)を持ち出されたいと思いま

す。社会開発サミットに参加された方々は皆様、感じていらっしゃると思いますが、われわれは世界銀行について話し合い、世界銀行はわれわれについて話し合い、また、われわれは二国間援助について議論し、援助国側もわれわれのことを議論しました。一番大きいのはやはり民間部門での債務です。この債務の減免は債務スワップとかバイバック、それから世界銀行のいろいろな融資などで、これはもう解決がついていると思います。しかしこの二国間の債務がまだ解決していない。

いわゆるパリ・クラブというのがありますが、これが二国間会議に関して、これを押さえ付けるようなリッドを備え付けておりますが、だいたい6%から7%の減免をする。しかしたくさん条件が付けられています。アフリカでさえ、そのナポリの条件に沿う資格のある国は5カ国しかありません。ですからナポリで考えられたあのかたちはまた考え直さなければいけないと思います。新しいお金を借りていく。そうすると債務が増えていく。南部アフリカではザンビア、それからモザンビークなどの国々はまず債務の対応をしなければ自分たちの掲げている目標を達成することはできません。

それから多国間的な債務も本当に問題として大きくなってきています。世界銀行の採っているポジション、それからわれわれの地域のアフリカ開発銀行、こういう銀行のポジションも認識しなければなりません。彼ら自身の貸し出しレイト、それから彼ら自身の資本市場へのアクセス、もし債務の減免ということになれば、彼らのアクセスがまたこれで限られてしまいます。しかしながら多国間的な債務というのは非常に負担になっておりますので、どうにかして解決策を見つけなければいけない。

IMFの金を売って、これで多国間債務を解決すればいいのではないかとの勧告に驚かされましたが、その問題に関してもわれわれはもうちょっと検討してみる必要があると思います。コペンハーゲンでも債務の問題が出てきました。この問題はわれわれは今後もずっと考えていき、そしてどうにかしてこの問題に対応できるような方策を模索していかなければ、債務にあえいでいる国々の発達、発展は不可能になっていきます。

犬飼：石川さん、どうぞ。

石川：おそらく4点、私は答えられると思います。1つはNGOの話、2つはアジアでの経験のアフリカへの移転の話、それから服部元総裁のおっしゃった債務の話、それから何人かのアフリカの友人の方から挙げられたリージョナリズムとバイラテラリズムと言ったらよろしいのでしょうか。その4つについて思いつくままに申し上げたいと思います。

NGOですが、私自身の仕事の例を1つの例として申し上げさせていただきますと、今大いに力を入れておりますのが、グローバル・イシューズ・イニシアティブスというものです。数十億ドルの金を、例えば人口・エイズ問題に30億ドルを数年間で使うという目標を立ててやっておりますが、この人口・エイズ問題は皆様ご承知のとおり、NGO、特に現地のNGOの協力なしには効果は上がらないわけです。ですから私たちは人口・エイズ問題を実際にやっている時は金を出します。専門家を出します。日本の青年海外協力隊の人たち、そして日本ないし国際的NGOと現地NGOの組み合わせ、このコンビネーションをいろいろ変えながら、その

国に合ったプログラムのインプリメンテーションを努力しております。あるいはそのNGOのみならず、ほかのドナーと組む、もちろんカナダと組もうとしている例もあれば、実際にアメリカと組んで進めている具体的プロジェクトもたくさんあります。あるいはエイズで言えばこの南部アフリカではありませんが、ウガンダでは日本はフランスと組んでエイズ問題をやっているという例も、あるいは何らかのご参考になるかもしれません。

さて、第二の点のアジアの例をアフリカに活用できるかというのは、これは個人的にはとやわらせて下さい、個人的にはコーシャスです。私はうまくいくと思っていません。いろいろな理由がありますが、社会構造があまりに違うと思っております。

三番目の債務の話はさすがの私もデパーチャー・フロム・ザ・トラディショナル・ラインは服部総裁、なかなか難しいものです。ご承知のとおりパイのデット・キャンセレーションにつきましては日本がやっている方式はいわゆるLLDCについてはとにかく返してもらおうのです。ただし、その毎年返してもらう額に見合うお金をエキストラにあげるのです。借りたものは返す。この借りたものを返すということを見捨てた発展はあり得ないという私たちの信念があります。しかし経済的現実がありますから、その分をこちらでドネーションをエキストラに差し上げるといった方式を採っています。

世銀のデットの話は申し訳ありませんが、私はいま答えを持ち合わせておりません。ただ1つここで別に世銀の批判をするわけではありませんが、よく世銀の友人と話していて、ああ、わかっていないなと私が感じる例を1つだけ申し上げます。それは世銀、IMFの多くのエコノミストたちは時の流れと経済発展というものが並列だと思っている。並行してパラレルに進んでいると思っているのです。そういうアフリカの国もあるかもしれません。そういうアフリカの部族もあるかもしれません。

でも私が仲良くしていたあるアフリカの部族ではこういう例もあるのです。昨日のことをその部族の言葉では「レロテ」と申します。今日のことを「レロ」と申します。そこで私は日本の友人にクイズをいつも出します。それではその当該部族の言葉では明日というのは何と言うでしょう。日本人というのは詰め込み教育で何でも論理的に考えないといけないものですから、日本人の100人に聞いたら100人が昨日が「レロテ」で、今日が「レロ」なら、明日は「テレロ」だと言います。答えは大間違い。明日も「レロテ」なのです。その部族ではトゥデイとノントゥデイしかないのです。

これを世銀、IMFのエコノミストが理解していたならば、世銀、IMFの失敗はこれほど悲惨なものではなかったのではないかと私は思っております。時間というのはその部族ではデジタルなのです。スイッチオン、スイッチオフ。だからスイッチオンの時にパーッと全部やらなければいけない。スイッチオフになったらもうさようなら。そうすると何がなくなるか、投資の概念は非常に難しいのです。減価償却の概念だってあり得ないのです。私は大学時代に景気循環の理論等を本当に苦勞をして勉強しましたが、アフリカに行くと、あんな勉強をするのではなかったと後悔しました。波というのはみんなアナログで進むのです。時間の流

れはアナログ、経済の発展もアナログ、でも時間がデジタルの部族では、経済発展がアナログではないのですから、違う発想をしなければいけないのです。

人の批判だけをして答えがないというのはずいやり方で、誠にお詫び申し上げますが、しかし、なぜ世銀が失敗したのか。それは明日は今日よりベターであるということが常識だと、そのエコノミストが思っていたからです。明日はスイッチオフなのだという、そういう国にはどういう方法でプログラムを考えなければいけないか。どういうコンディショナリティーを与えなければいけないのか。それが今日、私のスピーチで申し上げたその国の歴史と文化ヘドュー・リスペクトを払っていないことに起因する問題です。最後の私の個人的コメントで恐縮ですが。

最後にリージョナリズムとバイラテラリズムの話が出ておりました。リージョナリズムとバイラテラリズムの問題があると思いますが、私も何人かのパネリストと賛成で、やはり南アフリカ共和国がロコモティブ足り得るということを、これを利用しない手はないと思っております。ちなみに日本はSADCという機関に対する援助は一部の例外を除いてやっておりませんが、SADCのメンバー諸国がSADC案件についてハイ・プライオリティーでフォーリン・エイド・リクエストをしてきた場合にはそれにお金を出します。私たちにバイラテラル・エイドとそのリージョナル・エイドのコンビネーションの工夫をしているつもりです。率直に申し上げますとこれは100点ではありません。けれども問題意識は持っている。その点はご理解いただきたいと思えます。以上です。ありがとうございました。

犬飼：石川課長、どうもありがとうございました。これでパネリストの方々の発言は終わりました。

まだ若干時間がございますが、その締めくくりといたしまして、もうお二方、アフリカのパティシパントの方からお願いいたします。それではレソトの方と、モザンビークの方。

モコジョ（レソト）：議長、ありがとうございます。先ほどあそこに座っていらっしゃる高橋さんが発言をなさって、南部アフリカ諸国はそれほど南アフリカに対して懐疑心を持つべきではないとおっしゃいましたが、私は心配していただくなくてもいいということを申し上げたいと思えます。われわれ南部アフリカに何年間も住んでまいりました。そして南アフリカを知ってきましたし、いろいろな痛みも感じてきましたが、今日ここにきています。われわれと南アフリカとの間に1910年だと思えますが、いわゆる南部アフリカ関税同盟というものをつくりました。非常に小さな1歩でしたが、いまわれわれはその再交渉をしております。アパルトヘイトなどがあり、そして今日に至っておりますが、われわれは嫉妬心を抱いているだけではなくて、この南アフリカがいまの南アフリカになる前でさえ、このような協力をしておりました。いま南アフリカが自由化されました。われわれはいろいろな経験がこれまでありました。非常に分極化した世界がありましたが、いまその状況が変わりました。新しい状況の中でこの南アフリカの再建と新たな国づくりということを南アフリカがやっていますが、そうしますと地域の投資も自由化をしてくれると思えます。それもその関税同盟の枠組みの中にあります。

それからまたこの関税同盟の再交渉をしております時に、われわれはそこに義務もありますが、つまり SADC に対する義務ですが、それを考えながら関税同盟の交渉をしております。われわれは過去から教訓を学び、そしてさらによりよきかたちでの協力、合意、協定、よりよき貿易のバランスを国家の間に生み出していきたいと思っております。そしてわれわれは南アフリカとも貿易をしていこうと、腕を広げて待っているわけですし、アジアからの投資やいろいろな関係をわれわれはもろ手を挙げて歓迎します。

南アフリカは確かに強いです。しかしすべての産業で強いというわけではありません。鉱山業は確かに立派でしょう。しかし繊維業ということになればどうでしょうか。レソトやジンバブエのほうが南アフリカよりもずっと進んでいます。ですからいろいろなセクターがあるわけです。われわれのほうが比較的優位な部門があります。それは南アフリカも知っています。ですからここで競争を歪ませるような人為的なことはしないと南アフリカも言っています。南アフリカはいまテキスタイル、それから自動車産業などのオーバーホールをしようとしています。非常な保護を受けてきた部門です。そして世界のさまざまな機関に対する義務を果たす。それから WTO ですが、それと同時に障害、障壁もあります。しかしそう言っても彼らはいまわれわれの産品に対して国を開放しようとしています。嫉妬心だけではなく、パートナーだというふうにも考えています。



カマンガ (マラウイ)：いま同僚の方がいろいろおっしゃいましたが、確かに南部アフリカの地域協力ということに関してレソトの方がいまおっしゃいましたとおり、南アフリカよりも進んでいる部門があり、そういう部門がある時にはわれわれと協力してくれているパートナーはその点をしっかりと認識していただきたいと思っております。そういうことを申し上げたいと思っております。その SADC の中でもわれわれはこの地域の中でもこのセクターは強いと、そういうことを

認識しながら経済的にしろ、ほかの側面にしろ、1つの国の強いところ、弱いところを突き止めようとしております。

ですから先ほどおっしゃいましたとおり、すでにある枠組みを常に視点に置きながら、特にいま民主主義の問題、この地域で民主主義をそれぞれの国の中で持続させていくということ、また民主主義だけではなくて彼らはいい訓練も欲しいし、いい社会も欲しいし、いい仕事も欲しいしと、そのようにほかのことも望んでいます。そういうシステムをわれわれマラウイは提供しようと志望しているわけです。そういう枠組みでわれわれは地域協力を支持いたしますが、それと同時にまた個々のメンバーが自分たちの、いわゆる基本的条件が満たせるような状況でなければいけないと考えています。

犬飼：どうもありがとうございました。これで時間がまいりました。パネリストの方々のご協力をいただきましたことと、フロアの皆様方大変なご協力によりまして、一応5時50分でこのパネル・ディスカッションは終わるということになっておりますが、2分の時間がございまして、私が2分、ちょうだいいたします。

実は最近、ある国際会議に出ました時に、100年前にヨーロッパの人が日本を評したという話を聞きました。100年前の日本というのはヨーロッパ人の目から見ると4つの特徴があったそうです。まず第一に非常に怠け者だったそうです。第二番目に約束の時間を全く守らない人間であったそうです。そして三番目に非常に汚い人間であったそうです。側に寄ると臭いんだそうです。そして四番目にこういう人種は決して文明化されることのない人種と言ったそうです。

これはあるヨーロッパ人の旅行者の旅行記の中に書いてある話だそうです。日本人の4つの特徴、いまこの旅行記を読む日本人は何てこの著者は日本を誤解したんだろうと思うと思います。しかし私たちがいまアフリカを旅する時に、そしてアフリカの人たちと会う時に、同じようなことを言いかねない。アフリカ人は時間を守らない。アフリカ人は、アフリカ人は、アフリカ人はというように、かつてヨーロッパ人が日本人に言ったのと同じようなコメントを私たちはするかもしれない。なぜかと言うと、それはまさしく石川課長がおっしゃったように、私たちはアフリカの社会とか文化、歴史をまだよくわかっていない。そういうことがあるからだと思います。

しかしいずれにしても、日本のアフリカに対する理解は約30年前と現在では非常に違います。アフリカに対する理解は日本は少ないと申しましても、少なくとも日本アフリカ学会の会員は500人を超えています。日本ナイル・エチオピア学会の会員も100人に達しています。こういった意味で日本の中には、やはりアフリカを学び、アフリカから学ぶ、そういう人間が増えてきているということも皆様にお伝えしておきたいと思えます。

これでパネル・ディスカッションは終わりとさせていただきます。皆様のご協力に感謝します。どうもありがとうございました。

5. 閉会の挨拶

国際協力事業団
理事 木島 輝夫

犬飼教授、ご列席の皆様、本日はかくも多くの方々がこのセミナーにご出席くださりまして、誠にありがとうございました。UNDPのジョンソン＝サーリーフ・アフリカ局長の基調講演を初めといたしまして、パネル・ディスカッションではパネリストの方々、またフロアからも非常に示唆に富むご意見が提示され、極めて熱気にあふれた会議となったと思う次第でございます。

本セミナーの目的はご承知のようにJICAとCIDAの援助経験、および援助研究を踏まえまして両機関の研究成果の交流と日加協調の可能性を含めた今後の南部アフリカに対する技術協力のあり方につきまして、南部アフリカ諸国からの参加者と意見交換をすることでした。南部アフリカ諸国の民主化、経済自由化と自立化、構造調整等々のいろいろな問題にどのように取り組んでいくのか。またそのために果たす南アフリカ共和国の役割、あるいは地域間協力のあり方等の問題につきまして問題提起がなされますとともに、日本、カナダ、およびUNDPの開発戦略や連携の必要性などについて大変活発な意見交換が行われました。そしてセミナーの目的を十分に達成できたものと確信しているところでございます。

世界的な資金不足、援助資金不足が続く中におきましてわが国は開発援助の分野において今後さらに重要な役割を果たしていくことが期待されております。本セミナーを通じまして南部アフリカに対する今後のJICAの援助のあり方やCIDAとの協調の可能性につきまして、いろいろと考えをめぐらす機会を得ることができました。大変有意義であったと思っております。ありがとうございました。

このようなセミナーの成功を主催者の1人といたしまして大変うれしく思うところでございます。この成功は基調演説をしていただきましたUNDPのジョンソン＝サーリーフ女史をはじめ、パネリストの方々、参加各国代表、さらに本セミナーにご出席くださいました各界の皆様のご尽力によるところが大きかったと存じます。改めて心から御礼を申し上げます。

明日は、本日のセミナーの成果を踏まえまして、開発における政府と民間の役割、開発を担う人づくり、および援助の課題と今後の展望の3つのテーマについてさらに掘り下げた議論を行う予定でございます。より一層の実りある議論を期待いたしますとともに、これらのセッションにおいて共有した成果がセミナールーム内だけに止まることなく、実際の援助に結び付いていくことが期待されているものと思っております。本日はどうもありがとうございました。

